

令和4年度

大竹市一般会計及び特別会計決算
審査意見書

大竹市監査委員

大監第21号
令5年8月31日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一啓

令和4年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について (通知)

地方自治法第233条第2項の規定による令和4年度大竹市決算書及び証書類、その他
法令で定める書類の審査について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	25
III	特別会計	38
1.	決算の概要	38
2.	歳入歳出決算の状況	38
3.	国民健康保険特別会計	40
4.	漁業集落排水特別会計	42
5.	農業集落排水特別会計	43
6.	港湾施設管理受託特別会計	44
7.	土地造成特別会計	45
8.	介護保険特別会計	46

9.	後期高齢者医療特別会計	48
第5	審査の結果	
IV	財産に関する調書	50
第6	むすび	54
審査資料		
	決算審査資料(別表)	56

凡 例

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したものを示すものである。
また、「皆減」とは、当年度の金額が0となったを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市土地造成特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 大竹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 4 年度 大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

令和 4 年度 大竹市各会計実質収支に関する調書

令和 4 年度 大竹市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 5 年 8 月 1 5 日から令和 5 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査においては、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているか確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類との照合等を実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査においては、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点的に確認するとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課からの聴取等を実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一 啓

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつそれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、各会計の予算執行についても、適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 23,939,598千円に
対して、歳出 23,778,254千円となり、歳入歳出差引額は 161,344千円の黒字となっ
ている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 844,822千円 (△3.4%)、歳出が 144,701
千円 (△0.6%)、それぞれ減少している (以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して減少したのは、一般会計が 827,252千円 (△4.5%)、特別会計
が17,570千円 (△0.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

歳出が前年度と比較して減少したのは、特別会計が 97,646千円 (1.4%)増加したが、一
般会計が242,348千円 (△1.4%)減少したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円)

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
4	一般	19,298,604	121.9	17,409,549	121.0	16,674,812	116.3	734,737
	特別	7,449,267	93.0	6,530,049	89.7	7,103,442	92.6	△573,393
	計	26,747,871	112.2	23,939,598	110.5	23,778,254	108.1	161,344
3	一般	20,456,424	129.2	18,236,801	126.8	16,917,160	118.0	1,319,642
	特別	7,460,453	93.1	6,547,619	89.9	7,005,796	91.3	△458,176
	計	27,916,877	117.1	24,784,420	114.4	23,922,955	108.7	861,465
2	一般	23,678,782	149.5	21,014,242	146.1	20,111,157	140.3	903,085
	特別	7,680,103	95.9	6,722,911	92.3	7,172,754	93.5	△449,843
	計	31,358,885	131.5	27,737,153	128.0	27,283,911	124.0	453,242
元	一般	16,393,997	103.5	14,524,968	101.0	13,959,815	97.4	565,153
	特別	7,858,029	98.1	6,921,495	95.1	7,359,312	95.9	△437,817
	計	24,252,026	101.7	21,446,463	99.0	21,319,127	96.9	127,336
30	一般	15,836,070	100.0	14,386,336	100.0	14,333,075	100.0	53,261
	特別	8,011,146	100.0	7,281,616	100.0	7,670,675	100.0	△389,059
	計	23,847,216	100.0	21,667,952	100.0	22,003,750	100.0	△335,798

※指数は平成30年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度の決算収支の状況は第2表に示すとおり、各会計を通じた総額の形式収支（歳入歳出差引額）は161,344千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源641,830千円が必要なため、実質収支は480,486千円の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、419,957千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	23,939,598	24,784,420	△ 844,822	△ 3.4
（一 般 会 計）	(17,409,549)	(18,236,801)	△ 827,252	△ 4.5
（特 別 会 計）	(6,530,049)	(6,547,619)	△ 17,570	△ 0.3
歳 出 総 額 B	23,778,254	23,922,955	△ 144,701	△ 0.6
（一 般 会 計）	(16,674,812)	(16,917,160)	△ 242,348	△ 1.4
（特 別 会 計）	(7,103,442)	(7,005,796)	97,646	1.4
形 式 収 支 (A - B) C	161,344	861,465	△ 700,121	△ 81.3
翌 年 度 繰 越 財 源 D	641,830	921,994	△ 280,164	△ 30.4
実 質 収 支 (C - D) E	△ 480,486	△ 60,529	△ 419,957	693.8
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 の E)	△ 419,957	381,539	△ 801,496	△ 210.1

会計別の決算収支は第3表に示すとおり、一般会計の形式収支は734,737千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源641,830千円が必要なため、実質収支は92,907千円の黒字となった。また、単年度収支は304,740千円の赤字となっている。

特別会計の決算収支は、形式収支及び実質収支が573,393千円、単年度収支が115,217千円、それぞれ赤字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 収 支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E - 前 年 度 の E)	前 年 度 の E
一 般 会 計	734,737	641,830	92,907	△ 304,740	397,647
特 別 会 計	△ 573,393	0	△ 573,393	△ 115,217	△ 458,176
合 計	161,344	641,830	△ 480,486	△ 419,957	△ 60,529

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 99.0%で、前年度と同数値となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 99.1%で、前年度と同数となっており、特別会計は 98.8%で、前年度を 0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 98.0%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上回っている。また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 87.7%で、前年度と比較すると 0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は 35,794千円（対調定比 0.1%）で、これを会計別にみると、一般会計が 15,462千円（対調定比 0.1%）、特別会計が 20,332千円（対調定比 0.3%）となっている。

その内訳として、一般会計で主なものは、市税が 13,356千円（対調定比 0.3%）、特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 15,759千円（対調定比 2.8%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると、6,767千円（23.3%）増加している。これは、一般会計が 3,796千円（32.5%）、特別会計が 2,971千円（17.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 198,580千円（対調定比 0.8%）で、これを会計別に見ると、一般会計が 140,757千円（対調定比 0.8%）、特別会計が 57,823千円（対調定比 0.9%）となっている。

その内訳として、一般会計の主なものは市税 93,556千円（対調定比 1.8%）であり、特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 52,877千円（対調定比 9.4%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、18,273千円（8.4%）減少している。これは、一般会計が 7,358千円（△5.0%）、特別会計が 10,915千円（△15.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	一般	17,565,768	17,409,549	15,462	140,757	99.1
	特別	6,608,204	6,530,049	20,332	57,823	98.8
	合計	24,173,972	23,939,598	35,794	198,580	99.0
3	一般	18,396,582	18,236,801	11,666	148,115	99.1
	特別	6,633,718	6,547,619	17,361	68,738	98.7
	合計	25,030,300	24,784,420	29,027	216,853	99.0
増 △ 減	一般	△ 830,814	△ 827,252	3,796	△ 7,358	0.0
	特別	△ 25,514	△ 17,570	2,971	△ 10,915	0.1
	合計	△ 856,328	△ 844,822	6,767	△ 18,273	0.0

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、1,519,325千円(対予算比 5.7%)である。

一般会計の翌年度繰越額の内訳としては、民生費 27,710千円、衛生費 51,999千円、商工費 102,062千円、土木費 1,203,039千円、教育費 58,215千円、災害復旧費 76,300千円である。

特別会計については、翌年度繰越額は未計上である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 824,000千円(△35.2%)減少している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	4年度			3年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	1,519,325	100.0	7.9	2,343,325	100.0	11.5	△ 824,000	△ 35.2
特別会計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,519,325	100.0	5.7	2,343,325	100.0	8.4	△ 824,000	△ 35.2

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、1,450,292千円(対予算比 5.4%)で、これを会計別でみると、一般会計 1,104,467千円(対予算比 5.7%)、特別会計 345,825千円(対予算比 4.6%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 181,210千円(対予算比 5.5%)、民生費 352,604千円(対予算比 7.4%)、衛生費 130,772千円(対予算比 10.3%)、土木費 185,228千円(対予算比 3.8%)、教育費 75,351千円(対予算比 5.2%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 218,982千円(対予算比 7.0%)、介護保険特別会計 80,698千円(対予算比 2.9%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 200,304千円(△12.1%)減少している。この要因は、特別会計が 108,832千円(△23.9%)減少したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	4 年 度			3 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,104,467	76.2	5.7	1,195,939	72.5	5.8	△ 91,472	△ 7.6
特 別 会 計	345,825	23.8	4.6	454,657	27.5	6.1	△ 108,832	△ 23.9
合 計	1,450,292	100.0	5.4	1,650,596	100.0	5.9	△ 200,304	△ 12.1

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は 26,484,637千円で、会計別にみると、一般会計 22,825,819千円、特別会計 3,658,818千円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 3,482,358千円、農業集落排水特別会計 123,322千円、漁業集落排水特別会計 53,138千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 624,027千円(△2.3%)減少している。

これは、特別会計が 278,905千円(△7.1%)、一般会計が 345,122千円(△1.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	4年度末 現在高 A	4年度中増減額		3年度末 現在高 B	増 △ 減 (A-B)		
		起 債 額	元金償還額		金 額	比 率	
一 般 会 計	22,825,819	1,423,533	1,768,655	23,170,941	△ 345,122	△ 1.5	
特 別 会 計	漁業集落排水	53,138	4,700	7,894	56,333	△ 3,194	△ 5.7
	農業集落排水	123,322	6,400	18,282	135,204	△ 11,882	△ 8.8
	土 地 造 成	3,482,358	0	263,829	3,746,187	△ 263,829	△ 7.0
	計	3,658,818	11,100	290,005	3,937,723	△ 278,905	△ 7.1
合 計	26,484,637	1,434,633	2,058,660	27,108,664	△ 624,027	△ 2.3	

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
実質収支比率(%)	1.5	5.2	0.4	1.7	0.5
財政力指数	0.75	0.78	0.81	0.83	0.84
経常収支比率(%)	(98.8)	(97.2)	(100.2)	(103.8)	(105.2)
	96.1	90.6	93.4	96.9	98.1
公債費比率(%)	14.5	11.9	12.8	14.2	15.8
実質公債費比率(%)	13.5	13.8	14.9	16.1	16.6

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹原市	三原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	6.6	4.6	5.0	4.8	4.7	6.0	3.8
財政力指数	0.67	0.546	0.44	0.334	0.26	0.325	0.30
経常収支比率(%)	(92.9)	(96.3)	(97.9)	(99.5)	(97.7)	(95.4)	(98.0)
	91.6	95.2	96.5	98.4	96.8	94.4	97.1
実質公債費比率(%)	8.3	9.3	9.2	7.0	11.3	11.6	7.4

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は1.5%で、前年度を3.7ポイント下回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.75で、前年度を0.03ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は96.1%で、前年度を5.5ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は14.5%で、前年度より2.6ポイント上回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は13.5%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

なお、この数値が18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入17,409,549千円、歳出16,674,812千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は734,737千円の黒字となり、翌年度への繰越財源641,830千円を控除した実質収支は、92,907千円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		4 年 度	3 年 度		
歳 入 A		17,409,549	18,236,801	△ 827,252	△ 4.5
歳 出 B		16,674,812	16,917,159	△ 242,347	△ 1.4
形式収支（A－B） C		734,737	1,319,642	△ 584,905	△ 44.3
翌年度繰越財源 D		641,830	921,994	△ 280,164	△ 30.4
実質収支（C－D） E		92,907	397,648	△ 304,741	△ 76.6

2. 歳入決算の状況

収入済額は17,409,549千円で、その主なものは、

市 税	5,233,513千円	（構成比 30.1％）
国庫支出金	3,276,445千円	（構成比 18.8％）
地方交付税	2,166,220千円	（構成比 12.4％）
市 債	1,423,533千円	（構成比 8.2％）

である。

収入済額を前年度と比較すると、827,252千円（△4.5％）減少している。

この主な要因は、財産収入が55,924千円（118.2％）、繰越金が221,557千円（24.7％）、地方交付税が99,973千円（4.8％）、国庫支出金が160,426千円（5.1％）、それぞれ増加したが、寄附金が126,624千円（△19.6％）、繰入金763,561千円（△64.6％）、県支出金が295,244千円（△27.7％）、市債が195,501千円（△12.1％）、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表のとおり自主財源は 8,863,053 千円（構成比 50.9%）、依存財源は 8,546,496 千円（構成比 49.1%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 589,887 千円（△6.2%）減少し、依存財源は 237,365 千円（△2.7%）減少している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものである。

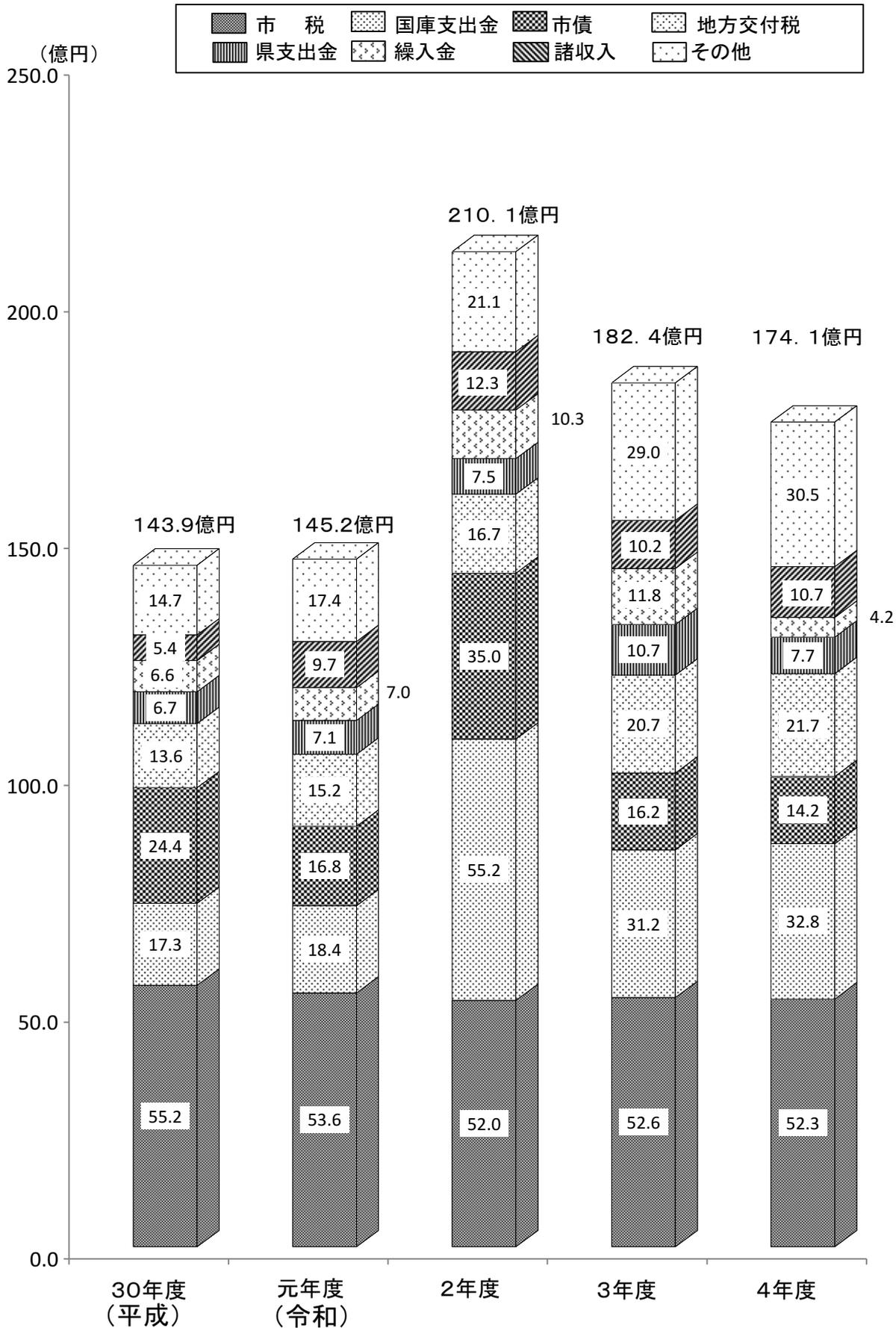
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
（ 自 主 財 源 ）	8,863,053	50.9	9,452,940	51.8	△ 589,887	△ 6.2
1 市 税	5,233,513	30.1	5,261,525	28.9	△ 28,012	△ 0.5
12 分担金及び負担金	126,277	0.7	126,272	0.7	5	0.0
13 使用料及び手数料	271,573	1.6	267,049	1.5	4,524	1.7
16 財 産 収 入	103,227	0.6	47,304	0.3	55,924	118.2
17 寄 附 金	520,603	3.0	647,227	3.5	△ 126,624	△ 19.6
18 繰 入 金	418,692	2.4	1,182,253	6.5	△ 763,561	△ 64.6
19 繰 越 金	1,119,642	6.4	898,085	4.9	221,557	24.7
20 諸 収 入	1,069,527	6.1	1,023,226	5.6	46,301	4.5
（ 依 存 財 源 ）	8,546,496	49.1	8,783,861	48.2	△ 237,365	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	78,429	0.5	78,399	0.4	30	0.0
3 利子割交付金	1,666	0.0	3,405	0.0	△ 1,739	△ 51.1
4 配当割交付金	18,058	0.1	21,554	0.1	△ 3,496	△ 16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,578	0.1	23,385	0.1	△ 10,807	△ 46.2
6 法人事業税交付金	68,772	0.4	59,152	0.3	9,620	16.3
7 地方消費税交付金	680,156	3.9	669,256	3.7	10,900	1.6
8 環境性能割交付金	9,824	0.1	9,200	0.1	624	6.8
9 地方特例交付金	37,927	0.2	49,510	0.3	△ 11,583	△ 23.4
10 地方交付税	2,166,220	12.4	2,066,247	11.3	99,973	4.8
11 交通安全対策特別交付金	2,784	0.0	3,351	0.0	△ 567	△ 16.9
14 国庫支出金	3,276,445	18.8	3,116,020	17.1	160,426	5.1
15 県 支 出 金	770,105	4.4	1,065,349	5.8	△ 295,244	△ 27.7
21 市 債	1,423,533	8.2	1,619,034	8.9	△ 195,501	△ 12.1
合 計	17,409,549	100.0	18,236,801	100.0	△ 827,252	△ 4.5

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,172,035千円に対し、収入済額 5,233,513千円(対予算比101.2%、収納率98.0%)、不納欠損額 13,356千円(対調定比0.3%)、収入未済額 93,556千円(対調定比1.8%)となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,227,779千円(構成比 61.7%)、市民税 1,572,191千円(構成比 30.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 28,021千円(△0.5%)減少している。

この主な要因は、市たばこ税が 11,276千円(5.6%)増加したものの、固定資産税が 26,113千円(△0.8%)、市民税が16,806千円(△1.1%)、それぞれ減少したことによるものである。不納欠損額の主なものは、市民税 7,156千円(構成比53.6%)、固定資産税 5,253千円(構成比39.3%)で、不納欠損額を前年度と比較すると、2,006千円(17.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、市民税 47,254千円(構成比50.5%)、固定資産税 41,985千円(構成比 44.9%)で、収入未済額を前年度と比較すると、10,559千円(△ 10.1%)減少している。

当年度の市税の収納率は、前年度の 97.9%を 0.1ポイント上回って、98.0%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税は 96.7%で 0.2ポイント、固定資産税は 98.6%で 0.2ポイント、都市計画税は 98.6%で 0.1ポイント、軽自動車税は 95.9%で 0.6ポイント、それぞれ上回っている。

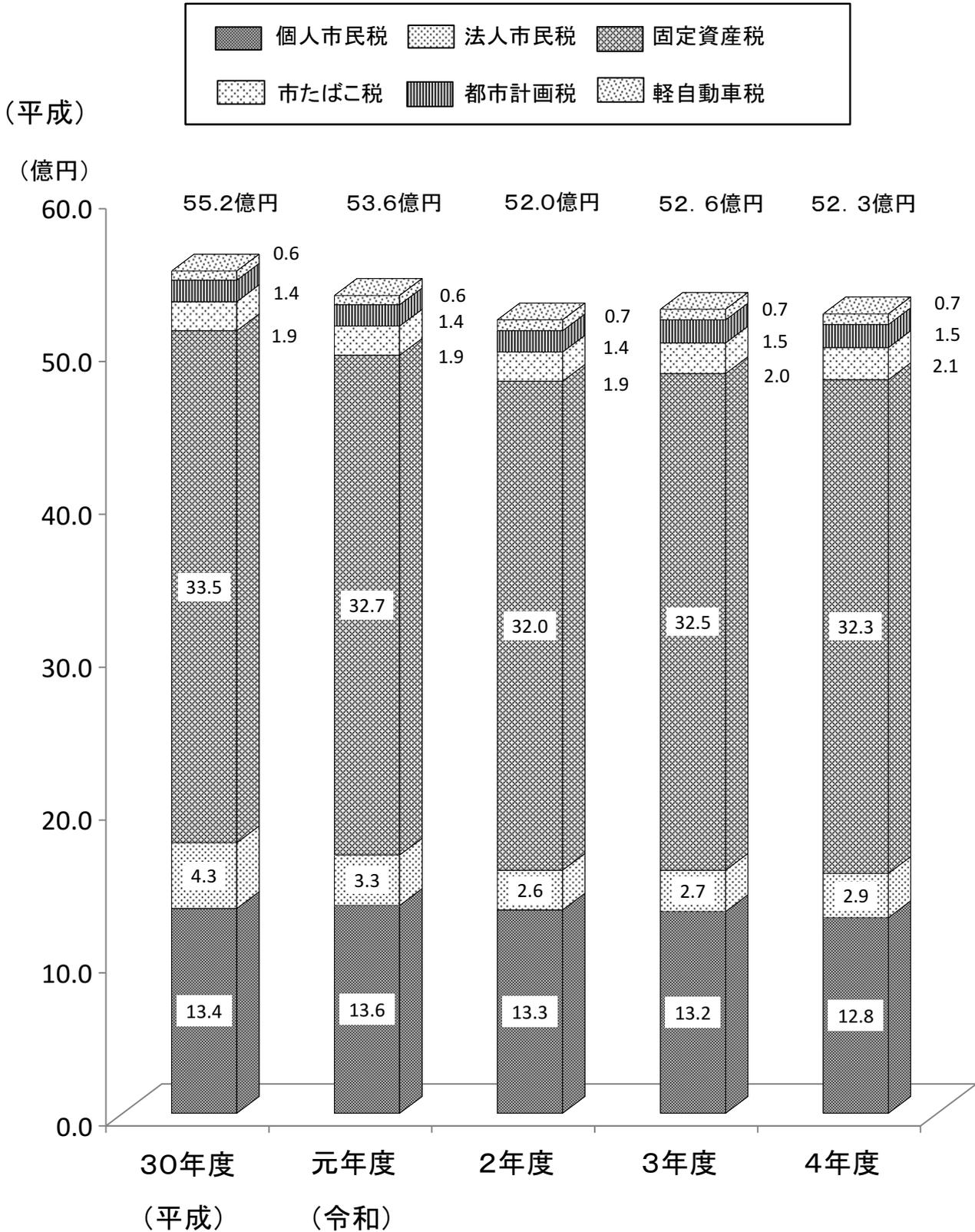
第 11 表 市税の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,572,191	30.0	1,588,997	30.2	△ 16,806	△ 1.1
固 定 資 産 税	3,227,779	61.7	3,253,892	61.8	△ 26,113	△ 0.8
軽 自 動 車 税	74,696	1.4	71,159	1.4	3,537	5.0
市 た ば こ 税	211,502	4.0	200,226	3.8	11,276	5.6
都 市 計 画 税	147,345	2.8	147,251	2.8	94	0.1
合 計	5,233,513	100.0	5,261,525	100.0	△ 28,012	△ 0.5

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 76,881千円に対し、収入済額 78,429千円（対予算比 102.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 30千円（0.0%）増加している。

この要因は、地方揮発油譲与税が881千円（△4.6%）、自動車重量譲与税が 54千円（△0.1%）、それぞれ減少したが、森林環境譲与税が 965千円（24.6%）増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	18,417	23.5	19,298	24.6	△ 881	△ 4.6
自動車重量譲与税	55,126	70.3	55,180	70.4	△ 54	△ 0.1
森林環境譲与税	4,886	6.2	3,921	5.0	965	24.6
合 計	78,429	100.0	78,399	100.0	30	0.0

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,853千円に対し、収入済額 1,666千円（対予算比 43.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 1,739千円（△51.1%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	1,666	100.0	3,405	100.0	△ 1,739	△ 51.1
合 計	1,666	100.0	3,405	100.0	△ 1,739	△ 51.1

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,192千円に対し、収入済額 18,058千円（対予算比 118.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 3,496千円（△16.2%）減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	18,058	100.0	21,554	100.0	△ 3,496	△ 16.2
合 計	18,058	100.0	21,554	100.0	△ 3,496	△ 16.2

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 20,496千円に対し、収入済額 12,578千円（対予算比 61.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 10,807千円（△46.2%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	12,578	100.0	23,385	100.0	△ 10,807	△ 46.2
合 計	12,578	100.0	23,385	100.0	△ 10,807	△ 46.2

(6) 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 60,716千円に対し、収入済額 68,772千円（対予算比 113.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 9,620千円（16.3%）増加している。

第 16 表 法人事業税交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
法人事業税交付金	68,772	100.0	59,152	100.0	9,620	16.3
合 計	68,772	100.0	59,152	100.0	9,620	16.3

(7) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 680,156千円に対し、収入済額 680,156千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 10,900千円（1.6%）増加している。

第 17 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	680,156	100.0	669,256	100.0	10,900	1.6
合 計	680,156	100.0	669,256	100.0	10,900	1.6

(8) 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 11,485千円に対し、収入済額 9,824千円（対予算比85.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 624千円（6.8%）増加している。

第 18 表 環境性能割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
環境性能割交付金	9,824	100.0	9,200	100.0	624	6.8
合 計	9,824	100.0	9,200	100.0	624	6.8

(9) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 33,882千円に対し、収入済額 37,927千円（対予算比 111.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 11,583千円（△23.4%）減少している。

この主な要因は、地方特例交付金4,375千円（13.4%）が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金15,958千円（△94.3%）が減少したことによるものである。

第 19 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	年 度		4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	36,958	97.4	32,583	65.8	4,375	13.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	969	2.6	16,927	34.2	△ 15,958	△ 94.3		
合 計	37,927	100.0	49,510	100.0	△ 11,583	△ 23.4		

(10) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 2,103,017千円に対し、収入済額 2,166,220千円（対予算比 103.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 99,973千円（4.8%）増加している。

第 20 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	年 度		4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	2,166,220	100.0	2,066,247	100.0	99,973	4.8		
合 計	2,166,220	100.0	2,066,247	100.0	99,973	4.8		

(11) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,131千円に対し、収入済額 2,784千円（対予算比88.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 567千円（△ 16.9%）減少している。

第 21 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	年 度		4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	2,784	100.0	3,351	100.0	△ 567	△ 16.9		
合 計	2,784	100.0	3,351	100.0	△ 567	△ 16.9		

(12) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 136,613千円に対し、収入済額 126,277千円(対予算比 92.4%、収納率96.0%)、不納欠損額 483千円(対調定比 0.4%)、収入未済額 4,716千円(対調定比 3.6%)である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 69,274千円(構成比 54.9%)で、収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 5千円(0.0%)増加している。

この主な要因は、民生費負担金が 720千円(△ 1.0%)、消防費負担金が 307千円(△ 1.9%)、農林水産費負担金が213千円(皆減)、それぞれ減少したものの、総務費負担金が268千円(1.2%)、教育費負担金が977千円(11.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は、全額が民生費負担金 4,716千円(構成比 100.0%)であり、前年度と比較すると、26千円(△ 0.6%)減少している。

収納率は 96.0%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント下回っている。

なお、負担金のうち大きな割合を占める、保育料等の児童福祉費負担金の収納率は 91.8%である。

第 22 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別	年 度		4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	22,611	17.9	22,344	17.7	22,344	17.7	268	1.2
民 生 費 負 担 金	69,274	54.9	69,994	55.4	69,994	55.4	△ 720	△ 1.0
衛 生 費 負 担 金	9,012	7.1	9,012	7.1	9,012	7.1	0	0.0
消 防 費 負 担 金	16,091	12.7	16,398	13.0	16,398	13.0	△ 307	△ 1.9
教 育 費 負 担 金	9,289	7.4	8,312	6.6	8,312	6.6	977	11.8
農 林 水 産 業 費 負 担 金	0	0.0	213	0.2	213	0.2	△ 213	皆減
合 計	126,277	100.0	126,272	100.0	126,272	100.0	5	0.0

(13) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 292,361千円に対し、収入済額 271,573千円（対予算比 92.9%、収納率 93.7%）、不能欠損額 1,623千円（対調定比 0.6%）、収入未済額 16,646千円（対調定比 5.7%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 131,618千円（構成比 48.5%）、総合市民会館使用料等の教育使用料 11,105千円（構成比 4.1%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 86,604千円（構成比 31.9%）、危険物手数料等の消防手数料 12,212千円（構成比 4.5%）、戸籍手数料等の総務手数料 9,830千円（構成比 3.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 4,524千円（1.7%）増加している。

収入未済額は、全額が土木使用料であり、前年度と比較すると、3,353千円（△ 16.8%）減少している。

収納率は 93.7%で、前年度（93.0%）を 0.7ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち 大きな割合を占める、住宅使用料の収納率は 85.9%で、前年度（85.2%）を 0.7ポイント上回っている。

第 23 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・%）

目 別		年 度		4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率		
使 用 料	総務使用料	1,077	0.4	954	0.4	123	12.9		
	衛生使用料	12,399	4.6	8,264	3.1	4,135	50.0		
	農林水産使用料	5,990	2.2	6,211	2.3	△ 221	△ 3.6		
	土木使用料	131,618	48.5	130,895	49.0	723	0.6		
	教育使用料	11,105	4.1	10,388	3.9	717	6.9		
	小 計	162,188	59.7	156,711	58.7	5,477	3.5		
手 数 料	総務手数料	9,830	3.6	9,135	3.4	695	7.6		
	衛生手数料	86,604	31.9	88,216	33.0	△ 1,612	△ 1.8		
	農林水産手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0		
	土木手数料	685	0.3	799	0.3	△ 114	△ 14.2		
	消防手数料	12,212	4.5	12,184	4.6	28	0.2		
	民生手数料	50	0.0	0	0.0	50	皆増		
	小 計	109,384	40.3	110,337	41.3	△ 953	△ 0.9		
計		271,573	100.0	267,049	100.0	4,524	1.7		

(14) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,713,567千円に対し、収入済額 3,276,445千円(対予算比88.2%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等の民生費国庫負担金 1,124,430千円(構成比 34.3%)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費等の民生費国庫補助金 357,019千円(構成比 10.9%)、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 757,435千円(構成比 23.1%)、米空母艦載機部隊配備特別交付金 390,218千円(構成比 11.9%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 160,426千円(5.1%)増加している。

この主な要因は、国庫負担金が 7,776千円(△0.6%)減少したものの、国庫補助金が 168,395千円(9.0%)増加したことによるものである。

第 24 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,237,488	37.8	1,245,264	40.0	△ 7,776	△ 0.6
国 庫 補 助 金	2,032,248	62.0	1,863,853	59.8	168,395	9.0
委 託 金	6,709	0.2	6,903	0.2	△ 194	△ 2.8
合 計	3,276,445	100.0	3,116,020	100.0	160,426	5.1

(15) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 843,580千円に対し、収入済額 770,105千円(対予算比 91.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、国民健康保険基盤安定等の民生費県負担金479,524千円(構成比 62.3%)、重度心身障害者医療助成費、子ども・子育て支援県交付金等の民生費県補助金 118,765千円(構成比 15.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 295,244千円(△27.7%)減少している。

この要因は、県補助金が 280,907千円(△61.3%)、委託金が 1,176千円(△2.6%)、県負担金が 13,160千円(△2.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

第 25 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	548,694	71.2	561,854	52.7	△ 13,160	△ 2.3
県 補 助 金	177,363	23.0	458,270	43.0	△ 280,907	△ 61.3
委 託 金	44,048	5.7	45,224	4.2	△ 1,176	△ 2.6
合 計	770,105	100.0	1,065,349	100.0	△ 295,244	△ 27.7

(16) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 103,270千円に対し、収入済額 103,227千円（対予算比100.0%、収納率 99.7%）である。

収入済額は、情報基盤施設貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 20,002千円（構成比19.4%）、土地売却収入などの財産売却収入が 83,225千円（構成比 80.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 55,924千円（118.2%）増加している。この要因は、財産売却収入が 54,826千円（193.1%）増加したことによる。

第 26 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	20,002	19.4	18,904	40.0	1,097	5.8
財 産 売 払 収 入	83,225	80.6	28,399	60.0	54,826	193.1
合 計	103,227	100.0	47,304	100.0	55,924	118.2

(17) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 605,004千円に対し、収入済額 520,603千円（対予算比 86.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、全額が総務費寄附金であり、前年度と比較すると、第27表のとおり126,624千円（△19.6%）減少している。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金の減少によるものである。

第 27 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	520,603	100.0	647,227	100.0	△ 126,624	△ 19.6
合 計	520,603	100.0	647,227	100.0	△ 126,624	△ 19.6

(18) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,237,950千円に対し、収入済額 418,692千円（対予算比 33.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、基地関連交付金基金繰入金 188,632千円（構成比 45.1%）、市営住宅基金繰入金 92,287千円（構成比 22.0%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 86,084千円（構成比 19.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 763,561千円（△64.6%）減少している。この要因は、基金繰入金が 763,415千円（△65.0%）減少したことによるものである。

第 28 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	411,779	98.3	1,175,194	99.4	△ 763,415	△ 65.0
他会計繰入金	6,533	1.6	7,059	0.6	△ 527	△ 7.5
財産区繰入金	381	0.1	0	0.0	381	皆増
合 計	418,692	100.0	1,182,253	100.0	△ 763,561	△ 64.6

(19) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 1,119,641千円に対し、収入済額 1,119,642千円（対予算比100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 221,557千円（24.7%）増加している。

第 29 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰 越 金	1,119,642	100.0	898,085	100.0	221,557	24.7
合 計	1,119,642	100.0	898,085	100.0	221,557	24.7

(20) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1,084,341千円に対し、収入済額 1,069,527千円(対予算比 98.6%、収納率 97.7%)、不納欠損額 0円、収入未済額 25,539千円(対調定比 2.3%)である。

収入済額の主なものは、ボートレース事業収入561,750千円(構成比 52.5%)、雑入 192,923千円(構成比 18.0%)、中小企業融資資金預託金元金収入 133,000千円(構成比 12.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 46,301千円(4.5%)増加している。

この要因は、雑入が 245,349千円(△56.0%)減少したものの、収益事業収入が 294,250千円(110.0%)増加したことによるものである。

収入未済額は 25,539千円で、主なものは、雑入が 22,602千円(構成比88.5%)であり、収入未済額を前年度と比較すると 6,281千円(32.6%)増加している。

第 30 表 諸収入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項別	4年度		3年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	7,219	0.7	7,586	0.7	△ 366	△ 4.8
市預金利子	10	0.0	11	0.0	0	△ 4.2
貸付金元利収入	307,563	28.8	309,796	30.3	△ 2,233	△ 0.7
収益事業収入	561,750	52.5	267,500	26.1	294,250	110.0
雑入	192,983	18.0	438,333	42.8	△ 245,349	△ 56.0
合計	1,069,527	100.0	1,023,226	100.0	46,301	4.5

(21) 市債

当年度の決算額は、予算現額 1,981,433千円に対し、収入済額 1,423,533千円(対予算比 71.8%、収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、土木債 832,600千円(構成比 58.5%)、総務債 295,700千円(構成比 20.8%)、臨時財政対策債 215,833千円(構成比 15.2%)、災害復旧債 65,100千円(構成比 4.6%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 195,501千円(△12.1%)減少している。

第 31 表 市債の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項別	4年度		3年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市債	1,423,533	100.0	1,619,034	100.0	△ 195,501	△ 12.1
合計	1,423,533	100.0	1,619,034	100.0	△ 195,501	△ 12.1

3. 歳出決算の状況

支出済額は、16,674,812千円で、その主なものは、

民生費	4,375,019千円	(構成比 26.2%)
土木費	3,432,704千円	(構成比 20.6%)
総務費	3,112,294千円	(構成比 18.7%)
公債費	1,847,409千円	(構成比 11.1%)
教育費	1,303,945千円	(構成比 7.8%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第32表のとおり 242,348千円(△1.4%)減少している。

この主な要因は、教育費が 372,673千円(40.0%)、土木費が 737,331千円(27.4%)、それぞれ増加したものの、農林水産業費が 73,178千円(△26.2%)、民生費が 1,321,270千円(△23.2%)、衛生費が 119,853千円(△9.9%)、商工費が 35,275千円(△7.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

普通会計(一般会計及び港湾施設管理受託特別会計)決算について、支出済額を消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第33表のとおりである。

消費的経費は、8,798,860千円(構成比 52.9%)で、その主なものは、扶助費 2,421,413千円(構成比 14.6%)、人件費 2,645,552千円(構成比 15.9%)、物件費 2,244,086千円(構成比 13.5%)、補助費等 1,183,022千円(構成比 7.1%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、229,523千円(△2.5%)減少している。

この主な要因は、補助費等が 101,018千円(9.3%)増加したものの、扶助費が 338,399千円(△12.3%)減少したことによるものである。

投資的経費は、3,039,741千円(構成比 18.3%)で、その内訳は普通建設事業費 2,955,575千円(構成比 17.8%)、災害復旧事業費 84,166千円(構成比 0.5%)である。投資的経費を前年度と比較すると、19,174千円(△0.6%)減少している。これは、災害復旧事業費が 79,378千円(1,657.9%)増加したものの、普通建設事業費が 98,552千円(△3.2%)減少したことによるものである。

その他の経費は、4,796,772千円(構成比 28.8%)で、その内訳は公債費 1,847,409千円(構成比 11.1%)、繰出金 1,405,258千円(構成比 8.4%)、積立金 1,236,625千円(構成比 7.4%)、投資及び出資金・貸付金 307,480千円(構成比 1.8%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、13,126千円(0.3%)増加している。この主な要因は、積立金が 76,363千円(△5.8%)減少したものの、公債費が 92,554千円(5.3%)増加したことによるものである。

第 32 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
1 議 会 費	170,014	1.0	177,091	1.0	△ 7,076	△ 4.0
2 総 務 費	3,112,294	18.7	3,073,994	18.2	38,300	1.2
3 民 生 費	4,375,019	26.2	5,696,289	33.7	△ 1,321,270	△ 23.2
4 衛 生 費	1,091,867	6.5	1,211,720	7.2	△ 119,853	△ 9.9
5 労 働 費	120,000	0.7	120,000	0.7	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	206,052	1.2	279,230	1.7	△ 73,178	△ 26.2
7 商 工 費	455,837	2.7	491,112	2.9	△ 35,275	△ 7.2
8 土 木 費	3,432,704	20.6	2,695,372	15.9	737,331	27.4
9 消 防 費	478,428	2.9	481,687	2.8	△ 3,260	△ 0.7
10 教 育 費	1,303,945	7.8	931,272	5.5	372,673	40.0
11 災 害 復 旧 事 業 費	81,243	0.5	4,536	0.0	76,707	1690.9
12 公 債 費	1,847,409	11.1	1,754,855	10.4	92,553	5.3
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,674,812	100.0	16,917,160	100.0	△ 242,348	△ 1.4

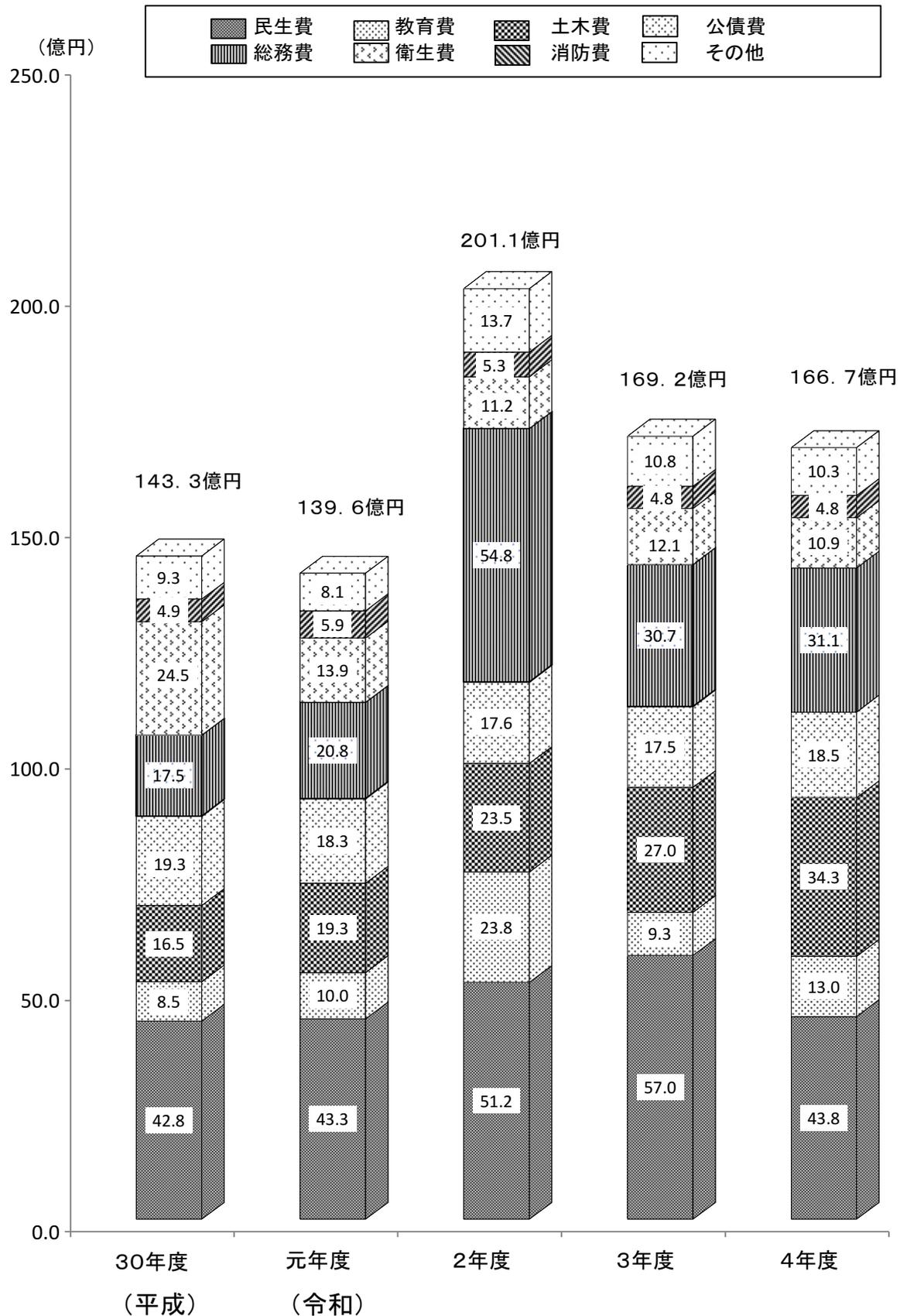
第 33 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率	
消費的経費	人 件 費	2,645,552	15.9	2,684,366	15.9	△ 38,814	△ 1.4
	物 件 費	2,244,086	13.5	2,249,748	13.3	△ 5,662	△ 0.3
	維持補修費	304,787	1.8	252,453	1.5	52,334	20.7
	扶 助 費	2,421,413	14.6	2,759,812	16.4	△ 338,399	△ 12.3
	補 助 費 等	1,183,022	7.1	1,082,004	6.4	101,018	9.3
	小 計	8,798,860	52.9	9,028,383	53.5	△ 229,523	△ 2.5
投資的経費	普通建設事業費	2,955,575	17.8	3,054,127	18.1	△ 98,552	△ 3.2
	災害復旧事業費	84,166	0.5	4,788	0.0	79,378	1657.9
	小 計	3,039,741	18.3	3,058,915	18.1	△ 19,174	△ 0.6
その他の経費	公 債 費	1,847,409	11.1	1,754,855	10.4	92,554	5.3
	積 立 金	1,236,625	7.4	1,312,988	7.8	△ 76,363	△ 5.8
	投資及び出資金・貸付金	307,480	1.8	306,502	1.8	978	0.3
	繰 出 金	1,405,258	8.4	1,409,301	8.4	△ 4,043	△ 0.3
	小 計	4,796,772	28.8	4,783,646	28.4	13,126	0.3
合 計	16,635,373	100.0	16,870,944	100.0	△ 235,571	△ 1.4	

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



支出済額を 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と 任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると 第34表のとおりである。

義務的経費は 6,914,374千円(構成比 41.6%)で、前年度と比較して 284,659千円(△4.0%)減少している。

任意的経費は 9,720,999千円(構成比 58.4%)で、前年度と比較して 49,088千円(0.5%)増加している。

第 34 表 義務的経費等の前年度比較 (普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,914,374	41.6	7,199,033	42.7	△ 284,659	△ 4.0
人 件 費	2,645,552	15.9	2,684,366	15.9	△ 38,814	△ 1.4
扶 助 費	2,421,413	14.6	2,759,812	16.4	△ 338,399	△ 12.3
公 債 費	1,847,409	11.1	1,754,855	10.4	92,554	5.3
任 意 的 経 費	9,720,999	58.4	9,671,911	57.3	49,088	0.5
合 計	16,635,373	100.0	16,870,944	100.0	△ 235,571	△ 1.4

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は 41.6%で、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 183,052千円に対し、支出済額 170,014千円（執行率 92.9%）、不用額 13,038千円（対予算比 7.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 7,076千円（△ 4.0%）減少している。

第 35 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
議 会 費	170,014	100.0	177,091	100.0	△ 7,076	△ 4.0
合 計	170,014	100.0	177,091	100.0	△ 7,076	△ 4.0

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 3,293,504千円に対し、支出済額 3,112,294千円（執行率 94.5%）、翌年度繰越額 0円、不用額 181,210千円（対予算比 5.5%）である。

支出済額の主なものは、人事管理に要する経費などの総務管理費 2,780,110千円（構成比 89.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 38,300千円（1.2%）増加している。

主な要因は、選挙費が 9,026千円（△19.9%）、戸籍住民基本台帳費が 24,350千円（△ 17.5%）、それぞれ減少したものの、徴税費が 16,773千円（11.7%）、総務管理費が、57,016千円（2.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 147,999千円（構成比 81.7%）である。

第 36 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,780,110	89.3	2,723,093	88.6	57,016	2.1
徴 税 費	160,446	5.2	143,673	4.7	16,773	11.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,766	3.7	139,116	4.5	△ 24,350	△ 17.5
選 挙 費	36,331	1.2	45,357	1.5	△ 9,026	△ 19.9
統 計 調 査 費	9,614	0.3	9,974	0.3	△ 359	△ 3.6
監 査 委 員 費	11,028	0.4	12,780	0.4	△ 1,753	△ 13.7
合 計	3,112,294	100.0	3,073,994	100.0	38,300	1.2

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 4,755,333千円に対し、支出済額 4,375,019千円(執行率 92.0%)、翌年度繰越額 27,710千円(対予算比 0.6%)、不用額 352,604千円(対予算比 7.4%)である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険の各特別会計への繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 2,534,662千円(構成比 57.9%)、保育所の管理運営費、児童手当等の児童福祉費 1,476,186千円(構成比 33.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 1,321,270千円(△ 23.2%)減少している。この主な要因は、児童福祉費が 1,227,094千円(△ 45.4%)、社会福祉費が 97,466千円(△ 3.7%)、それぞれ減少し、生活保護費が 3,362千円(0.9%)増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 158,681千円(構成比45.0%)、児童福祉費 84,969千円(構成比 24.1%)、生活保護費 108,693千円(構成比 30.8%)である。

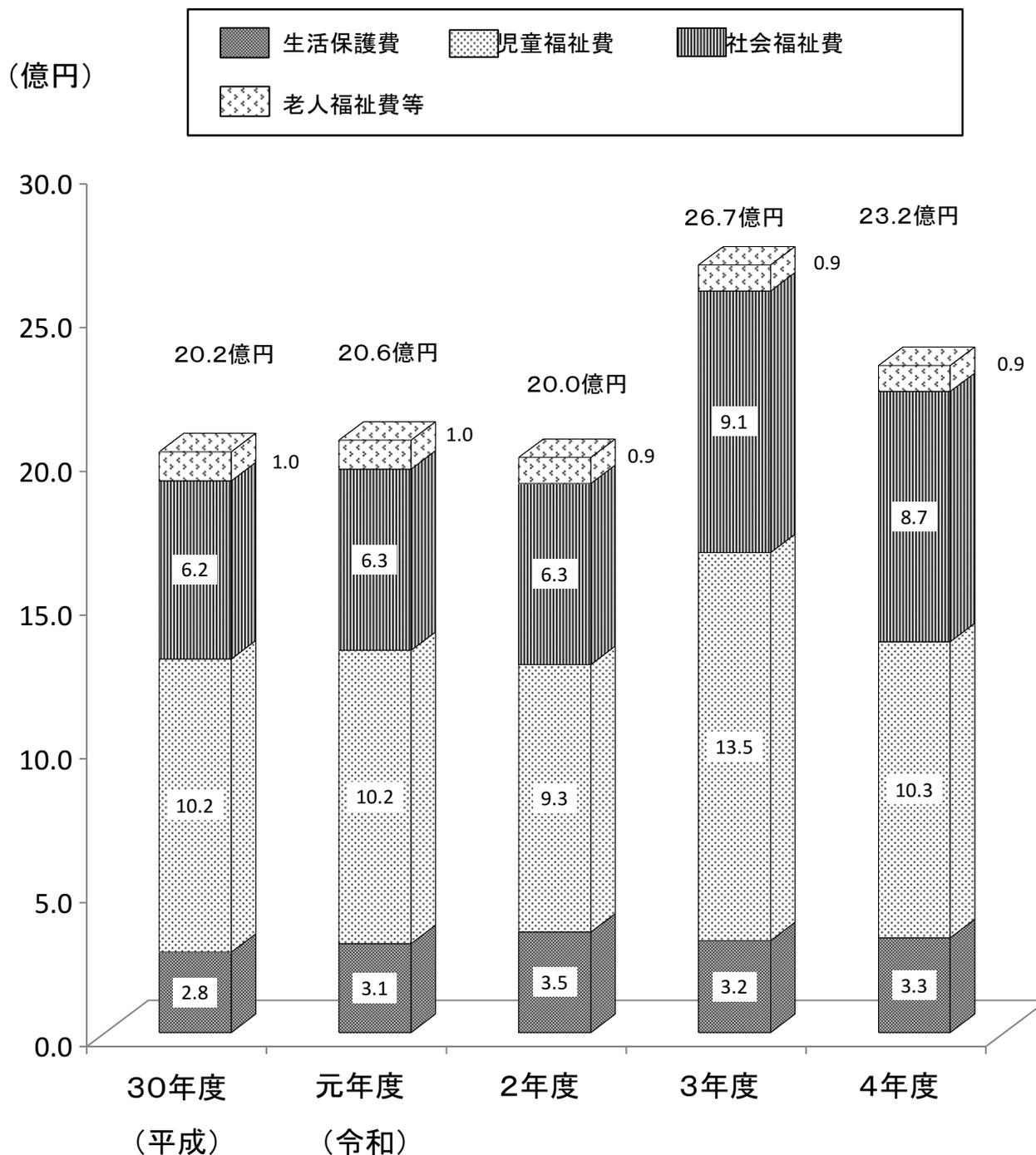
第 37 表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,534,662	57.9	2,632,128	46.2	△ 97,466	△ 3.7
児 童 福 祉 費	1,476,186	33.7	2,703,280	47.5	△ 1,227,094	△ 45.4
生 活 保 護 費	364,099	8.3	360,738	6.3	3,362	0.9
災 害 救 助 費	72	0.0	144	0.0	△ 72	△ 49.7
合 計	4,375,019	100.0	5,696,289	100.0	△ 1,321,270	△ 23.2

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,274,638千円に対し、支出済額 1,091,867千円（執行率 85.7%）、翌年度繰越額 51,999千円（対予算比 4.1%）、不用額 130,772千円（対予算比 10.3%）である。

支出済額の主なものは、予防接種に要する経費などの保健衛生費 539,103千円（構成比 49.4%）、ごみ処理に要する経費などの清掃費 510,142千円（構成比 46.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 119,853千円（△ 9.9%）減少している。この主な要因は、清掃費が41,269千円（8.8%）増加したものの、保健衛生費が159,429千円（△ 22.8%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費 55,680千円（構成比 42.6%）、清掃費 67,882千円（構成比 51.9%）である。

第 38 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	539,103	49.4	698,533	57.6	△ 159,429	△ 22.8
清 掃 費	510,142	46.7	468,874	38.7	41,269	8.8
環 境 費	34,382	3.1	36,074	3.0	△ 1,692	△ 4.7
上 水 道 費	8,240	0.8	8,240	0.7	0	0.0
合 計	1,091,867	100.0	1,211,720	100.0	△ 119,853	△ 9.9

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,080千円に対し、支出済額 120,000千円（執行率 99.9%）である。

支出済額は、労働金庫への融資預託金 120,000千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第39表のとおりである。

第 39 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,000	100.0	120,000	100.0	0	0.0
合 計	120,000	100.0	120,000	100.0	0	0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 244,506千円 に対し、支出済額 206,052千円（執行率 84.3%）、翌年度繰越額 0円、不用額 38,454千円（対予算比 15.7%）である。

支出済額は、農業費 102,210千円（構成比 49.6%）、水産業費 85,324千円（構成比 41.4%）、林業費 18,518千円（構成比 9.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 73,178千円（△ 26.2%）減少している。

この要因は、林業費が 36,371千円（△ 66.3%）、水産業費が 32,996千円（△ 27.9%）、農業費が 3,811千円（△ 3.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主な内訳は、農業費 17,726千円（構成比 46.1%）、水産業費 14,035千円（構成比 36.5%）である。

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農 業 費	102,210	49.6	106,021	38.0	△ 3,811	△ 3.6
林 業 費	18,518	9.0	54,889	19.7	△ 36,371	△ 66.3
水 産 業 費	85,324	41.4	118,320	42.4	△ 32,996	△ 27.9
合 計	206,052	100.0	279,230	100.0	△ 73,178	△ 26.2

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 618,239千円 に対し、支出済額 455,837千円（執行率 73.7%）、翌年度繰越額 102,062千円（対予算比 16.5%）、不用額 60,340千円（対予算比 9.8%）である。支出済額の主なものは、商工振興費 416,488千円（構成比 91.4%）であり、前年度と比較すると、第41表のとおり 35,275千円（△ 7.2%）減少している。

この主な要因は、商工振興費が 37,912千円（△ 8.3%）減少したことによるものである。

第 41 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項・(目) 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
商 工 費	455,837	100.0	491,112	100.0	△ 35,275	△ 7.2
1. 商 工 総 務 費	(31,617)	6.9	(31,836)	6.5	△ 219	△ 0.7
2. 商 工 振 興 費	(416,488)	91.4	(454,400)	92.5	△ 37,912	△ 8.3
3. 企 業 立 地 促 進 費	(294)	0.1	(294)	0.1	0	0.0
4. 観 光 費	(7,439)	1.6	(4,582)	0.9	2,856	62.3
合 計	455,837	100.0	491,112	100.0	△ 35,275	△ 7.2

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 4,820,970千円に対し、支出済額 3,432,704千円（執行率 71.2%）、翌年度繰越額 1,203,039千円（対予算比 25.0%）、不用額 185,228千円（対予算比 3.8%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 2,062,110千円（構成比 60.1%）、土木管理費 504,657千円（構成比 14.7%）、道路橋りょう費 265,815千円（構成比 7.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 737,331千円（27.4%）増加している。

この主な要因は、道路橋りょう費が 132,303千円（△ 33.2%）減少したものの、港湾費が 87,666千円（427.6%）、河川費が 90,155千円（60.5%）、都市計画費が 704,732千円（51.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、港湾費 54,760千円（構成比 29.6%）、都市計画費 35,959千円（構成比 19.4%）、住宅費 30,740千円（構成比 16.6%）である。

第 42 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	504,657	14.7	542,424	20.1	△ 37,767	△ 7.0
道 路 橋 り ょ う 費	265,815	7.7	398,118	14.8	△ 132,303	△ 33.2
河 川 費	239,248	7.0	149,093	5.5	90,155	60.5
ダ ム 費	9,287	0.3	10,050	0.4	△ 764	△ 7.6
港 湾 費	108,168	3.2	20,502	0.8	87,666	427.6
都 市 計 画 費	2,062,110	60.1	1,357,377	50.4	704,732	51.9
住 宅 費	243,419	7.1	217,807	8.1	25,612	11.8
合 計	3,432,704	100.0	2,695,372	100.0	737,331	27.4

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 499,610千円に対し、支出済額 478,428千円(執行率 95.8%)、不用額 21,182千円(対予算比 4.2%)である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 421,341千円(構成比 88.1%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 3,260千円(△0.7)減少している。

この主な要因は、非常備消防費が 9,180千円(24.1%)増加したものの、防災・減災費が 2,402千円(△19.6%)、常備消防費が 10,038千円(△2.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 10,688千円(構成比 50.5%)、非常備消防費 8,034千円(構成比 37.9%)である。

第 43 表 消防費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項・(目)別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	478,428	100.0	481,687	100.0	△ 3,260	△ 0.7
1. 常 備 消 防 費	(421,341)	88.1	(431,379)	89.6	△ 10,038	△ 2.3
2. 非 常 備 消 防 費	(47,229)	9.9	(38,049)	7.9	9,180	24.1
3. 防 災 ・ 減 災 費	(9,858)	2.1	(12,260)	2.5	△ 2,402	△ 19.6
合 計	478,428	100.0	481,687	100.0	△ 3,260	△ 0.7

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 1,437,511千円に対し、支出済額 1,303,945千円（執行率90.7%）、翌年度繰越額 58,215千円（対予算比 4.0%）、不用額 75,351千円（対予算比5.2%）である。

支出済額の主なものは、小学校費 350,910千円（構成比 26.9%）、社会教育費 331,498千円（構成比 25.4%）、保健体育費 284,743千円（構成比 21.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 372,673千円(40.0%)増加している。

この主な要因は、保健体育費が 157,670千円(124.1%)、小学校費が 177,501千円(102.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費が 17,326千円（構成比 23.0%）、小学校費が16,273千円(構成比 21.6%)、社会教育費が 16,172千円（構成比 21.5%）である。

第 44 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	228,466	17.5	208,448	22.4	20,018	9.6
小 学 校 費	350,910	26.9	173,409	18.6	177,501	102.4
中 学 校 費	108,328	8.3	104,707	11.2	3,621	3.5
社 会 教 育 費	331,498	25.4	317,635	34.1	13,863	4.4
保 健 体 育 費	284,743	21.8	127,073	13.6	157,670	124.1
合 計	1,303,945	100.0	931,272	100.0	372,673	40.0

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 171,873千円に対し、支出済額 81,243千円(執行率 47.3%)、翌年度繰越額 76,300千円(対予算比 44.4%)、不用額 14,330千円(対予算比 8.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 76,707千円(1,690.9%)増加している。

第 45 表 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	35,085	43.2	4,536	100.0	30,548	673.4
公共施設災害復旧費	46,158	56.8	0	0.0	46,158	皆増
合 計	81,243	100.0	4,536	100.0	76,707	1690.9

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,861,764千円に対し、支出済額 1,847,409千円(執行率 99.2%)、不用額 14,355千円(対予算比 0.8%)である。

支出済額は、地方債償還元金 1,768,655千円(構成比 95.7%)、地方債償還利子及び一時借入金利子 78,753千円(構成比 4.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり 92,553千円(5.3%)増加している。

不用額の主なものは、地方債償還利子及び一時借入金利子である。

第 46 表 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,847,409	100.0	1,754,855	100.0	92,553	5.3
合 計	1,847,409	100.0	1,754,855	100.0	92,553	5.3

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 2,476千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第47表のとおり、歳入6,530,049千円、歳出7,103,442千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は573,393千円の赤字となっている。翌年度への繰越財源はないため、実質収支は573,393千円の赤字となっている。

第47表 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度		増 △ 減	
	4 年 度	3 年 度		
歳 入 総 額 A	6,530,049	6,547,619	△ 17,570	△ 0.3
国 民 健 康 保 険	(2,936,424)	(3,015,240)	△ 78,816	△ 2.6
漁 業 集 落 排 水	(32,208)	(36,849)	△ 4,641	△ 12.6
農 業 集 落 排 水	(40,838)	(43,333)	△ 2,494	△ 5.8
港 湾 施 設 管 理 受 託	(75,972)	(75,277)	695	0.9
土 地 造 成	(215,576)	(217,782)	△ 2,206	△ 1.0
介 護 保 険	(2,702,796)	(2,654,680)	48,117	1.8
後 期 高 齢 者 医 療	(526,236)	(504,459)	21,776	4.3
歳 出 総 額 B	7,103,442	7,005,796	97,646	1.4
国 民 健 康 保 険	(2,916,959)	(3,013,810)	△ 96,851	△ 3.2
漁 業 集 落 排 水	(32,208)	(36,849)	△ 4,641	△ 12.6
農 業 集 落 排 水	(40,838)	(43,333)	△ 2,494	△ 5.8
港 湾 施 設 管 理 受 託	(49,911)	(53,214)	△ 3,303	△ 6.2
土 地 造 成	(865,952)	(809,729)	56,223	6.9
介 護 保 険	(2,673,587)	(2,547,041)	126,547	5.0
後 期 高 齢 者 医 療	(523,987)	(501,821)	22,166	4.4
形 式 収 支 (A - B) C	△ 573,393	△ 458,176	△ 115,217	25.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	△ 573,393	△ 458,176	△ 115,217	25.1

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は17,570千円（△0.3%）減少し、歳出は97,646千円（1.4%）増加している。

各特別会計の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実質収支 (C-D) E
国民健康保険	2,936,424	2,916,959	19,465	0	19,465
漁業集落排水	32,208	32,208	0	0	0
農業集落排水	40,838	40,838	0	0	0
港湾施設管理受託	75,972	49,911	26,061	0	26,061
土地造成	215,576	865,952	△ 650,376	0	△ 650,376
介護保険	2,702,796	2,673,587	29,209	0	29,209
後期高齢者医療	526,236	523,987	2,249	0	2,249
合 計	6,530,049	7,103,442	△ 573,393	0	△ 573,393

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 987,524千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計 414,508千円(構成比 42.0%)、国民健康保険特別会計 215,390千円(構成比 21.8%)、土地造成特別会計 175,884千円(構成比 17.8%)となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	4 年 度	3 年 度	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		215,390	203,738	11,652	5.7
漁 業 集 落 排 水		22,728	22,680	48	0.2
農 業 集 落 排 水		29,224	32,016	△ 2,792	△ 8.7
土 地 造 成		175,884	185,831	△ 9,947	△ 5.4
介 護 保 険		414,508	402,320	12,188	3.0
後 期 高 齢 者 医 療		129,790	125,910	3,879	3.1
合 計		987,524	972,496	15,028	1.5

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,135,941千円 に対し、歳入 2,936,424千円、歳出 2,916,959千円で、形式収支、実質収支とも 19,465千円 の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,008,826千円に対し、収入済額 2,936,424千円（収納率 97.6%）、不納欠損額 19,472千円（対調定比 0.6%）、収入未済額 52,930千円（対調定比 1.8%）である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,220,643千円（構成比 75.6%）、国民健康保険料 491,315千円（構成比 16.7%）、繰入金 215,390千円（構成比 7.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 78,816千円（△ 2.6%）減少している。この主な要因は、県支出金が 49,651千円（△2.2%）、国民健康保険料が 27,052千円（△5.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、3,474千円（21.7%）増加している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、10,182千円（△16.1%）減少している。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国民健康保険料	491,315	16.7	518,367	17.2	△ 27,052	△ 5.2
県 支 出 金	2,220,643	75.6	2,270,294	75.3	△ 49,651	△ 2.2
財 産 収 入	19	0.0	14	0.0	5	37.0
繰 入 金	215,390	7.3	213,738	7.1	1,652	0.8
繰 越 金	630	0.0	8,410	0.3	△ 7,780	△ 92.5
諸 収 入	8,427	0.3	3,248	0.1	5,179	159.5
国 庫 支 出 金	0	0.0	1,170	0.0	△ 1,170	皆減
合 計	2,936,424	100.0	3,015,240	100.0	△ 78,816	△ 2.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 3,135,941千円に対して、支出済額 2,916,959千円（執行率 93.0%）、不用額 218,982千円（対予算比 7.0%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 2,063,593千円（構成比 70.7%）、国民健康保険事業費納付金 709,109千円（構成比 24.3%）、保健事業費 83,352千円（構成比 2.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 96,851千円（△3.2%）減少している。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 44,279千円（△ 5.9%）、保険給付費が 54,002千円（△2.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 164,423千円（構成比 75.1%）、保健事業費 35,482千円（構成比 16.2%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	54,505	1.9	50,678	1.7	3,827	7.6
保 険 給 付 費	2,063,593	70.7	2,117,595	70.3	△ 54,002	△ 2.6
国民健康保険事業費 納 付 金	709,109	24.3	753,388	25.0	△ 44,279	△ 5.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	83,352	2.9	83,776	2.8	△ 424	△ 0.5
基 金 積 立 金	19	0.0	14	0.0	5	37.0
諸 支 出 金	6,380	0.2	8,358	0.3	△ 1,979	△ 23.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,916,959	100.0	3,013,810	100.0	△ 96,851	△ 3.2

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 40,954千円に対し、歳入歳出とも 32,208千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 32,245千円に対し、収入済額 32,208千円（収納率 99.9%）、収入未済額 37千円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 22,728千円（構成比 70.6%）であり、前年度と比較すると、第52表のとおり 4,641千円（△12.6%）減少している。

この主な要因は、国庫支出金が 1,520千円（皆増）増加したものの、市債が 6,200千円（△56.9%）減少したことによるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	188	0.6	0	0.0	188	皆増
使用料及び手数料	3,072	9.5	3,269	8.9	△ 197	△ 6.0
国庫支出金	1,520	4.7	0	-	1,520	皆増
繰入金	22,728	70.6	22,680	61.5	48	0.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	4,700	14.6	10,900	29.6	△ 6,200	△ 56.9
合計	32,208	100.0	36,849	100.0	△ 4,641	△ 12.6

(3) 歳出

歳出は、予算現額 40,954千円に対して、支出済額 32,208千円（執行率 78.6%）、不用額 8,746千円（対予算比 21.4%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 20,256千円（構成比 62.9%）、公債費 8,788千円（構成比 27.3%）、事業費 3,164千円（構成比 9.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 4,641千円（△12.6%）減少している。

この主な要因は、事業費が 4,797千円（△60.3%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 6,656千円（構成比 76.1%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	20,256	62.9	20,293	55.1	△ 37	△ 0.2
事業費	3,164	9.8	7,960	21.6	△ 4,797	△ 60.3
公債費	8,788	27.3	8,595	23.3	192	2.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	32,208	100.0	36,849	100.0	△ 4,641	△ 12.6

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 50,068千円に対し、歳入歳出とも 40,838千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 41,583千円に対し、収入済額 40,838千円（収納率 98.2%）、収入未済額 678千円（対調定比 1.6%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 29,224千円（構成比 71.6%）であり、前年度と比較すると、第54表のとおり 2,494千円（△5.8%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 2,792千円（△8.7%）減少したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 678千円（構成比 100.0%）である。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,214	12.8	5,217	12.0	△ 3	△ 0.0
繰入金	29,224	71.6	32,016	73.9	△ 2,792	△ 8.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	6,400	15.7	6,100	14.1	300	4.9
合計	40,838	100.0	43,333	100.0	△ 2,494	△ 5.8

(3) 歳出

歳出は、予算現額 50,068千円に対して、支出済額 40,838千円（執行率 81.6%）、不用額 9,230千円（対予算比 18.4%）である。

支出済額は、農業集落排水施設維持管理等に係る総務費 20,814千円（構成比 51.0%）、公債費 20,025千円（構成比 49.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 2,494千円（△5.8%）減少している。

この主な要因は、総務費が 2,785千円（△11.8%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 8,172千円（構成比 88.5%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	20,814	51.0	23,598	54.5	△ 2,785	△ 11.8
公債費	20,025	49.0	19,734	45.5	291	1.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	40,838	100.0	43,333	100.0	△ 2,494	△ 5.8

6. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 60,974千円に対し、歳入 75,972千円、歳出 49,911千円で、形式収支、実質収支とも 26,061千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 75,972千円に対し、収入済額 75,972千円 (収納率 100.0%) である。

収入済額の主なものは、港湾収入 52,135千円 (構成比 68.6%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 698千円 (0.9%) 増加している。

この要因は、繰越金が 2,438千円 (Δ 10.0%) 減少したものの、港湾収入が 3,007千円 (6.1%) 増加したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港 湾 収 入	52,135	68.6	49,128	65.3	3,007	6.1
県 支 出 金	1,752	2.3	1,614	2.1	138	8.6
繰 越 金	22,063	29.0	24,502	32.5	Δ 2,438	Δ 10.0
諸 収 入	22	0.0	34	0.0	Δ 12	Δ 35.4
合 計	75,972	100.0	75,277	100.0	695	0.9

(3) 歳出

歳出は、予算現額 60,974千円に対して、支出済額 49,911千円 (執行率 81.9%)、不用額 11,063千円 (対予算比 18.1%) である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 49,911千円 (構成比 100.0%) である。

支出済額を前年度と比較すると、第57表のとおり 3,303千円 (Δ 6.2%) 減少している。

第 57 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港 湾 費	49,911	100.0	53,214	100.0	Δ 3,303	Δ 6.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	49,911	100.0	53,214	100.0	Δ 3,303	Δ 6.2

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 879,815千円 に対し、歳入 215,576千円、歳出 865,952千円で、形式収支、実質収支とも 650,376千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 215,576千円に対し、収入済額 215,576千円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、繰入金 175,884千円（構成比 81.6%）、財産収入 39,692千円（構成比 18.4%）である。収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 2,206千円（△1.0%）減少している。この主な要因は、財産収入が 7,741千円（24.2%）増加したものの、繰入金 が 9,947千円（△5.4%）減少したことによるものである。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	39,692	18.4	31,950	14.7	7,741	24.2
繰 入 金	175,884	81.6	185,831	85.3	△ 9,947	△ 5.4
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	215,576	100.0	217,782	100.0	△ 2,206	△ 1.0

(3) 歳出

歳出は、予算現額 879,815千円に対して、支出済額 865,952千円（執行率 98.4%）、不用額 13,863千円（対予算比 1.6%）である。

支出済額の主なものは、繰上充用金 591,947千円（構成比 68.4%）、公債費 271,815千円（構成比 31.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 56,223千円（6.9%）増加している。この主な要因は、繰上充用金が 55,387千円（10.3%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、造成地管理事業費 11,862千円（構成比 85.6%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
造成地管理事業費	2,190	0.3	1,354	0.2	837	61.8
公 債 費	271,815	31.4	271,815	33.6	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 上 充 用 金	591,947	68.4	536,560	66.3	55,387	10.3
合 計	865,952	100.0	809,729	100.0	56,223	6.9

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,754,285千円 に対し、歳入 2,702,796千円、歳出 2,673,587千円で、形式収支、実質収支ともに 29,209千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 2,706,931千円に対し、収入済額 2,702,796千円（収納率99.8%）、不納欠損額 673千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 3,462千円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金672,368千円（構成比 24.9%）、国庫支出金 655,641千円（構成比 24.3%）、介護保険料 531,701千円（構成比 19.7%）、繰入金 414,508千円（構成比 15.3%）、県支出金 382,842千円（構成比 14.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第60表のとおり 48,117千円（1.8%）増加している。

不納欠損額は、介護保険料で、前年度と比較すると 422千円（△38.6%）減少している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 413千円（△10.7%）減少している。

第 60 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
介 護 保 険 料	531,701	19.7	531,774	20.0	△ 73	△ 0.0
国 庫 支 出 金	655,641	24.3	668,852	25.2	△ 13,211	△ 2.0
県 支 出 金	382,842	14.2	376,892	14.2	5,950	1.6
支 払 基 金 交 付 金	672,368	24.9	662,010	24.9	10,358	1.6
財 産 収 入	42	0.0	12	0.0	30	259.9
繰 入 金	414,508	15.3	402,320	15.2	12,188	3.0
繰 越 金	45,553	1.7	12,523	0.5	33,030	263.7
諸 収 入	141	0.0	297	0.0	△ 156	△ 52.5
合 計	2,702,796	100.0	2,654,680	100.0	48,117	1.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,754,285千円に対して、支出済額 2,673,587千円（執行率97.1%）、不用額は 80,698千円（対予算比 2.9%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,415,101千円（構成比 90.3%）であり、前年度と比較すると、第61表のとおり 126,547千円（5.0%）増加している。

不用額の主なものは、保険給付費 39,949千円（構成比 49.5%）である。

第 61 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	55,512	2.1	57,928	2.3	△ 2,416	△ 4.2
保 険 給 付 費	2,415,101	90.3	2,321,456	91.1	93,645	4.0
地 域 支 援 事 業 費	155,423	5.8	155,273	6.1	150	0.1
保 健 福 祉 事 業 費	1,330	0.0	886	0.0	444	50.0
基 金 積 立 金	42	0.0	12	0.0	30	259.9
諸 支 出 金	46,179	1.7	11,485	0.5	34,694	302.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,673,587	100.0	2,547,041	100.0	126,547	5.0

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 527,230千円に対し、歳入 526,236千円、歳出 523,987千円で、形式収支、実質収支ともに 2,249千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 527,071千円に対し、収入済額 526,236千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 121千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 714千円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 391,715千円（構成比 74.4%）、繰入金 129,790千円（構成比 24.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第62表のとおり 21,776千円（4.3%）増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 23千円（23.3%）増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 376千円（△ 34.5%）減少している。

第 62 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4年度		3年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	391,715	74.4	377,467	74.8	14,248	3.8
繰入金	129,790	24.7	125,910	25.0	3,879	3.1
繰越金	2,638	0.5	316	0.1	2,323	736.1
諸収入	2,093	0.4	766	0.2	1,326	173.1
合計	526,236	100.0	504,459	100.0	21,776	4.3

(3) 歳出

歳出は、予算現額 527,230千円に対して、支出済額 523,987千円（執行率 99.4%）、不用額 3,243千円（対予算比 0.6%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 507,059千円（構成比 96.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第63表のとおり 22,166千円（4.4%）増加している。

不用額の主なものは、総務費 2,068千円（構成比 63.8%）、予備費 961千円（構成比 29.6%）である。

第 63 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	4 年 度		3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	16,142	3.1	16,439	3.3	△ 297	△ 1.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	507,059	96.8	484,841	96.6	22,219	4.6
諸 支 出 金	786	0.1	541	0.1	244	45.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	523,987	100.0	501,821	100.0	22,166	4.4

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	12,353	12,353	0	
警察(消防)施設	7,460	7,460	0	
公共用財産	学校	148,390	148,390	0
	公営住宅	122,418	122,443	△ 26
	公園	431,206	431,206	0
	その他の施設	624,280	624,791	△ 511
	小 計	1,326,294	1,326,831	△ 537
行政財産 計	1,346,106	1,346,643	△ 537	
普通財産	宅地	114,481	117,675	△ 3,194
	山林	32,785	32,785	0
	雑種地	24,566	24,565	0
	その他	125,668	125,806	△ 138
普通財産 計	297,500	300,832	△ 3,331	
合 計	1,643,607	1,647,475	△ 3,868	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本庁舎	8,976	8,976	0	
警察(消防)施設	4,759	4,759	0	
公共用財産	学校	42,273	40,574	1,699
	公営住宅	43,759	44,868	△ 1,109
	公園	1,421	1,421	0
	その他の施設	55,783	55,737	46
	小 計	143,237	142,601	636
行政財産 計	156,972	156,336	636	
普通財産 建物	6,535	7,036	△ 502	
合 計	163,506	163,372	135	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
所 有	370,390	370,390	0	
分 収	720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計	1,090,890	1,090,890	0	

(4) 動 産

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
船 舶	1	0	1	単位：隻
	99	0	99	単位：総トン

(5)物 権

(単位：m²)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
地 上 権	289	289	0	
地 役 権	159	159	0	

(6)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(7)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	620	660	△ 40	
全国漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,128	2,198,168	△ 40	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	434	434	0	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
奨学金貸付金	76,299	81,399	△ 5,100	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
阿多田診療所設立資金貸付金	10,000	10,000	0	
合 計	91,406	96,506	△ 5,100	

4. 基金

(1) 4年度中増減高

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度			4 年 度
	4年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	5年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	879,726,170	1,829,444,615	1,627,000,000	202,444,615	1,082,170,785
大竹市環境緑化基金	1,000,000	20	20	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,129	76	0	76	3,804,205
大竹市国民健康保険財政調整基金	169,698,591	819,180	10,000,000	△ 9,180,820	160,517,771
大竹市地方創生事業基金 ※	1,745,629,989	1,736,142,237	1,737,405,000	△ 1,262,763	1,744,367,226
大竹市減債基金	659,498,752	445,294,937	445,000,000	294,937	659,793,689
大竹市ふれあい福祉基金	113,130,815	3,318	59,966,318	△ 59,963,000	53,167,815
大竹市介護給付費準備基金	635,851,408	62,127,465	0	62,127,465	697,978,873
大竹市営住宅基金	584,815,789	31,006	74,769,174	△ 74,738,168	510,077,621
阿多田診療所基金	235,551,971	17,594	24,000,000	△ 23,982,406	211,569,565
大竹市教育振興基金	5,351,686	28,150,279	0	28,150,279	33,501,965
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	80,084,000	80,084,000	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	451,721,386	125,710,560	65,017,061	60,693,499	512,414,885
大竹市高度情報化基金	0	0	0	0	0
大竹市健やか安心基金	253,850,063	12,762	20,499,596	△ 20,486,834	233,363,229
大竹市教育環境充実基金	131,274,983	167,369,466	57,490,184	109,879,282	241,154,265
大竹市公共交通活性化基金	109,973,285	110,575	12,766,411	△ 12,655,836	97,317,449
大竹市太陽光発電設備基金	413,044	82,372	0	82,372	495,416
あたたかあたた基金	34,889,826	1,754	3,545,137	△ 3,543,383	31,346,443
大竹市森林環境譲与税基金	7,460,514	4,886,149	0	4,886,149	12,346,663
合 計	6,023,642,401	4,480,288,365	4,217,542,901	262,745,464	6,286,387,865

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

4年度	増 加 高 内 訳		減 少 高 内 訳	
	基金積立額	1,229,748,140	基金取崩額(前年度分)	821,197,493
一般会計一時借入貸付額	2,150,000,000	基金取崩額(当年度分)	146,342,070	
運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	2,150,000,000	
運用益(受取利息)	540,225	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000	
運用金より現金預金への異動額	0	現金預金より運用金への異動額	0	
		基金条例により一般会計へ	3,338	
計	4,480,288,365	計	4,217,542,901	

4. 基金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位：円)

区 分	4 年 度		
	5年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差引残高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	1,082,170,785	0	1,082,170,785
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,205	0	3,804,205
大竹市国民健康保険財政調整基金	160,517,771	0	160,517,771
大竹市地方創生事業基金	1,744,367,226	859,292,886	2,603,660,112
大竹市減債基金	659,793,689	0	659,793,689
大竹市ふれあい福祉基金	53,167,815	△ 1,637,900	51,529,915
大竹市介護給付費準備基金	697,978,873	0	697,978,873
大竹市営住宅基金	510,077,621	△ 92,286,975	417,790,646
阿多田診療所基金	211,569,565	0	211,569,565
大竹市教育振興基金	33,501,965	△ 977,711	32,524,254
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	512,414,885	△ 71,753,000	440,661,885
大竹市高度情報化基金	0	0	0
大竹市健やか安心基金	233,363,229	△ 19,385,203	213,978,026
大竹市教育環境充実基金	241,154,265	△ 14,395,048	226,759,217
大竹市公共交通活性化基金	97,317,449	△ 13,507,250	83,810,199
大竹市太陽光発電設備基金	495,416	85,430	580,846
あたたかあたた基金	31,346,443	△ 3,333,091	28,013,352
大竹市森林環境譲与税基金	12,346,663		12,346,663
合 計	6,286,387,865	642,102,138	6,928,490,003

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第 6 む す び

令和4年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 23,939,598千円、歳出 23,778,254千円となり、歳入歳出差引額は161,344千円の黒字であった。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は480,486千円の赤字決算となっており、単年度収支では419,957千円の赤字決算となっている。

1 一般会計の歳入について

当年度一般会計の歳入は、前年度と比較して4.5%減の総額 17,409,549千円であり、そのうち自主財源が占める比率は50.9%となっている。

自主財源のうち市税の内訳をみると、前年度と比較して、市民税が1.1%、固定資産税が0.8%減となっている。主な要因として、納税義務者の微減による収入減と合わせ、ふるさと納税等の税額控除適用者の増加により個人市民税が減少したことや、企業等の日常の改善的な設備投資はあるものの、新規の設備投資が少ないため、償却資産の減価償却により固定資産税が減少したものと考えられる。

市税全体では、前年度から28,012千円(0.5%)減少しており、過去6年間の市税収入額でみると減少傾向で推移している。収納率98.0%は、前年度と比較して0.1ポイント上回り、コンビニ収納やペイジー口座振替による収納方法が多様化された効果と考えられる。税等の負担公平の観点から、引き続き収納対策に取り組まれない。

次に、令和5年3月31日現在の基金残高は6,286,388千円で、当年度中において主に、財政調整基金は202,445千円、介護給付費準備基金は62,127千円、教育振興基金は28,150千円、にこにこ子ども基金は60,693千円、それぞれ増加しており、将来にわたる財政負担に備えた取組が伺える。

また、諸収入のうち、ボートレース事業収入は前年度と比較して110%増の561,750千円である。令和5年度においても事業収入は大幅な増加が見込まれており、本市財政にとって貴重な財源となっている。有効に活用されたい。

依存財源の内訳をみると、前年度から県支出金が295,244千円(△27.7%)、市債が195,501千円(△12.1%)、それぞれ減少し、国庫支出金は160,426千円(5.1%)増加している。

なお、特別交付税について、当年度の交付額519,830千円は、前年度から3.3%増加している。これまでの交付実績においても、平成18年度から増加しており、当年度に特別交付税が増加した県内の市は8市のみである。今後も貴重な歳入増額に向けた取組を継続されたい。

2 一般会計の歳出について

当年度一般会計の歳出は、前年度から1.4%減の総額16,674,812千円である。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金等の扶助費が338,399千円(△12.3%)、各種基金の積立金が76,363千円(△5.8%)、それぞれ減少したものの、補助費等が101,018千円(9.3%)、公債費が92,554千円(5.3%)、災害復旧事業費が79,378千円(1,657.9%)、それぞれ増加している。

また、普通建設事業費をみると、前年度と比較して98,552千円(△3.2%)減となっている。しかしながら、令和5年度以降においても、大竹駅周辺整備事業や大竹小学校プール建設事

業といった大型事業が継続されるなか、真に必要な公共サービスが提供できているかという視点から、引き続きバランスがとれ、中長期的に安定した財政運営が求められる。

3 特別会計の歳入・歳出について

当年度特別会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が0.3%減の6,530,049千円、歳出が1.4%増の7,103,442千円で、実質収支は573,393千円の赤字決算となった。赤字収支となった主な要因は、土地造成特別会計によるものである。

国民健康保険特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入が2.6%減、歳出が3.2%減となったが、実質収支は19,465千円の黒字決算となっている。

歳入のうち国民健康保険料収入は、前年度と比較して5.2%減少している。その要因としては、社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行などにより、被保険者数は減少しており、今後もその傾向は続くものと考えられる。

また、歳出のうち保険給付費は、前年度から2.6%減となっているが、入院に伴う給付の減少であると考えられる。

土地造成特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入が1.0%減、歳出が6.9%増となり、実質収支は650,376千円の赤字決算となっている。

前年度と比較すると、歳入は繰入金金の減少によるもので、歳出は繰上充用金が10.3%増加したことによるものである。

4 「健全な財政運営」と「行政の将来像の実現」に向けて

本市において、今後も小方地区のまちづくり関連事業や玖波地区交流施設整備事業等の大型事業が予定されており、多額の地方債の発行によって、市債残高は高止まりし、今後公債費は増加傾向となると予測される。それに加え、社会保障関係経費の増加などで厳しい行財政運営となることが予想されるが、事業の年度間調整による平準化を図る事で健全な財政と将来を見通した財政基盤の構築に努められたい。

なお、持続的な財政運営を行うために市民から信頼を得るには、社会資本の整備にかかるコストや費用対効果、同規模自治体との経営比較など、本市の財政状況を引き続き市民に分かりやすく説明することは言うまでもない。

また、多様化する市民ニーズや地域課題の把握に、より一層、市民と情報を共有する戦略的な広報の展開、RPA(Robotic Process Automation)の導入による定型業務の効率化、漸く緒に就いたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による行政の効率化及び予算化を着実に実行するとともに、将来にわたって魅力あるまちづくりに努められることを要望する。

「第1期大竹市まちづくり基本計画」は3年目に入っている。令和6年度の目標値達成に向け、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、「第1期大竹市まちづくり基本計画実施計画」の確実な実現を期待するものである。

審 查 資 料

決算審査資料目次

別表 1	総計決算額	56
別表 2	純計決算額	56
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	58
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	58
別表 5	一般会計 市税収納状況表	60
別表 6	同 款別歳入一覧表	62
別表 7	同 款別歳出一覧表	64
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	66
別表 8 の 2	同	68
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	70
別表 9 の 2	同	72
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	74
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	74
別表 12	一般会計 節別執行状況表	76
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	78
別表 13 の 2	同	80
別表 13 の 3	同	82
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	84

総 計

別表 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	予算現額に対する割合 %
		円	円	%
一 般 会 計		19,298,604,124	17,409,549,127	90.2
特 別 会 計		7,449,267,000	6,530,048,982	87.7
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,135,941,000	2,936,423,517	93.6
	漁 業 集 落 排 水	40,954,000	32,207,572	78.6
	農 業 集 落 排 水	50,068,000	40,838,406	81.6
	港 湾 施 設 管 理 受 託	60,974,000	75,972,016	124.6
	土 地 造 成	879,815,000	215,575,620	24.5
	介 護 保 険	2,754,285,000	2,702,796,178	98.1
	後 期 高 齢 者 医 療	527,230,000	526,235,673	99.8
合 計		26,747,871,124	23,939,598,109	89.5

純 計

別表 2

区 分 会 計 別		歳 入			
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		差 引 純 歳 入 額
		円	金 額	内 訳	
一 般 会 計		17,409,549,127	0		17,409,549,127
特 別 会 計		6,530,048,982	987,524,008	一般会計繰入金	5,542,524,974
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,936,423,517	215,389,926	一般会計繰入金	2,721,033,591
	漁 業 集 落 排 水	32,207,572	22,728,120	一般会計繰入金	9,479,452
	農 業 集 落 排 水	40,838,406	29,224,401	一般会計繰入金	11,614,005
	港 湾 施 設 管 理 受 託	75,972,016	0	-	75,972,016
	土 地 造 成	215,575,620	175,884,000	一般会計繰入金	39,691,620
	介 護 保 険	2,702,796,178	414,508,003	一般会計繰入金	2,288,288,175
	後 期 高 齢 者 医 療	526,235,673	129,789,558	一般会計繰入金	396,446,115
合 計		23,939,598,109	987,524,008		22,952,074,101

決 算 額

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
16,674,811,901	86.4	734,737,226
7,103,442,075	95.4	△ 573,393,093
2,916,958,535	93.0	19,464,982
32,207,572	78.6	0
40,838,406	81.6	0
49,911,202	81.9	26,060,814
865,952,087	98.4	△ 650,376,467
2,673,587,128	97.1	29,209,050
523,987,145	99.4	2,248,528
23,778,253,976	88.9	161,344,133

決 算 額

歳 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出 差引純歳出額	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
	金 額	内 訳		
円	円	円	円	円
16,674,811,901	987,524,008	215,389,926 国民健康保険繰出金 22,728,120 漁業集落排水繰出金 29,224,401 農業集落排水繰出金 175,884,000 土地造成繰出金 414,508,003 介護保険繰出金 129,789,558 後期高齢者医療繰出金	15,687,287,893	1,722,261,234
7,103,442,075	0	—	7,103,442,075	△ 1,560,917,101
2,916,958,535	0	—	2,916,958,535	△ 195,924,944
32,207,572	0	—	32,207,572	△ 22,728,120
40,838,406	0	—	40,838,406	△ 29,224,401
49,911,202	0	—	49,911,202	26,060,814
865,952,087	0	—	865,952,087	△ 826,260,467
2,673,587,128	0	—	2,673,587,128	△ 385,298,953
523,987,145	0	—	523,987,145	△ 127,541,030
23,778,253,976	987,524,008	—	22,790,729,968	161,344,133

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
25	5,480,354,000	5,684,520,996	103.7	5,505,450,589	100.5
26	5,350,667,000	5,600,706,508	104.7	5,434,632,037	101.6
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2
2	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421	99.3
3	5,143,296,000	5,376,990,665	104.5	5,261,525,331	102.3
4	5,172,035,000	5,340,425,059	103.3	5,233,512,958	101.2

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	485,923,000	499,590,800	102.8	476,348,492	98.0	95.3
	滞納繰越分	16,796,000	60,359,937	359.4	14,966,175	89.1	24.8
	計	502,719,000	559,950,737	111.4	491,314,667	97.7	87.7
介 保 險 護 料	現年度分	517,353,000	531,326,559	102.7	530,405,685	102.5	99.8
	滞納繰越分	988,000	4,403,447	445.7	1,295,178	131.1	29.4
	計	518,341,000	535,730,006	103.4	531,700,863	102.6	99.2
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	389,587,000	390,786,353	100.3	391,104,624	100.4	100.1
	滞納繰越分	450,000	1,764,433	392.1	610,684	135.7	34.6
	計	390,037,000	392,550,786	100.6	391,715,308	100.4	99.8

年度別 収納状況比較表

額 調定額に 対する割合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の差引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
96.8	18,881,990	0.3	160,188,417	2.8	25,096,589
97.0	27,060,408	0.5	139,014,063	2.5	83,965,037
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3	10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109
96.6	20,251,433	0.4	161,591,011	3.0	△ 37,530,579
97.9	11,350,253	0.2	104,115,081	1.9	118,229,331
98.0	13,356,247	0.3	93,555,854	1.8	61,477,958

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額 調定額に 対する割合 (令和3年度 分)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の差引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
95.4	0	0.0	23,242,308	4.7	△ 9,574,508
24.1	15,759,467	26.1	29,634,295	49.1	△ 1,829,825
87.2	15,759,467	2.8	52,876,603	9.4	△ 11,404,333
99.7	0	0.0	920,874	0.2	13,052,685
26.8	672,718	15.3	2,435,551	55.3	307,178
99.1	672,718	0.1	3,356,425	0.6	13,359,863
100.0	0	0.0	△ 318,271	△ 0.1	1,517,624
40.2	121,138	6.9	1,032,611	58.5	160,684
99.7	121,138	0.0	714,340	0.2	1,678,308

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
101.0	99.2	0	10,457,322	0.8	0.8	13,155,385
98.7	19.0	6,800,228	37,570,197	355.9	68.6	△ 135,092
101.0	95.9	6,800,228	48,027,519	3.8	3.6	13,020,293
110.3	100.4	0	△ 1,172,000	△ 0.4	△ 0.4	27,396,500
5.9	4.0	356,064	398,200	75.0	50.7	△ 499,564
110.1	100.1	356,064	△ 773,800	△ 0.3	△ 0.3	26,896,936
102.7	99.4	0	9,285,322	0.6	0.6	40,551,885
94.3	18.8	7,156,292	37,968,397	342.4	68.3	△ 634,656
102.6	96.7	7,156,292	47,253,719	3.1	2.9	39,917,229
100.6	99.7	0	9,620,242	0.3	0.3	17,433,758
76.5	17.9	5,253,495	32,365,028	301.5	70.6	△ 2,522,879
100.5	98.5	5,253,495	41,985,270	1.3	1.3	14,910,879
100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	27,800
100.5	99.7	0	9,620,242	0.3	0.3	17,461,558
76.5	17.9	5,253,495	32,365,028	301.5	70.6	△ 2,522,879
100.5	98.6	5,253,495	41,985,270	1.3	1.3	14,938,679
103.4	98.9	0	794,971	1.2	1.1	2,297,529
67.3	19.6	746,662	1,616,887	188.4	55.0	△ 280,610
102.9	95.7	746,662	2,411,858	3.5	3.3	2,016,919
80.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 950,000
101.9	98.9	0	794,971	1.1	1.1	1,347,529
67.3	19.6	746,662	1,616,887	188.4	55.0	△ 280,610
101.4	95.9	746,662	2,411,858	3.3	3.1	1,066,919
104.3	100.0	0	0	0.0	0.0	8,708,896
—	0.0	0	14,692	—	100.0	0
104.3	100.0	0	14,692	0.0	0.0	8,708,896
98.1	99.7	0	446,369	0.3	0.3	△ 2,851,169
54.8	18.2	199,798	1,443,946	215.8	71.8	△ 302,596
97.9	98.6	199,798	1,890,315	1.3	1.3	△ 3,153,765
101.3	99.6	0	20,146,904	0.4	0.4	65,218,699
84.0	18.4	13,356,247	73,408,950	314.4	69.0	△ 3,740,741
101.2	98.0	13,356,247	93,555,854	1.8	1.8	61,477,958

一 般 会 計 款 別

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,132,035,000	40,000,000	0	5,172,035,000	26.8	5,340,425,059	30.4	103.3
2. 地 方 譲与税	76,881,000	0	0	76,881,000	0.4	78,429,000	0.4	102.0
3. 利子割 交付金	3,853,000	0	0	3,853,000	0.0	1,666,000	0.0	43.2
4. 配当割 交付金	15,192,000	0	0	15,192,000	0.1	18,058,000	0.1	118.9
5. 株式等譲渡 所得割交付金	20,496,000	0	0	20,496,000	0.1	12,578,000	0.1	61.4
6. 法人事業税 交付金	60,716,000	0	0	60,716,000	0.3	68,772,000	0.4	113.3
7. 地方消費税 交付金	611,757,000	68,399,000	0	680,156,000	3.5	680,156,000	3.9	100.0
8. 環境性能割 交付金	11,485,000	0	0	11,485,000	0.1	9,823,508	0.1	85.5
9. 地方特例 交付金	33,882,000	0	0	33,882,000	0.2	37,927,000	0.2	111.9
10. 地 方 交付税	1,896,224,000	206,793,000	0	2,103,017,000	10.9	2,166,220,000	12.3	103.0
11. 交通安全対策 特別交付金	3,131,000	0	0	3,131,000	0.0	2,784,000	0.0	88.9
12. 分担金及び 負担金	139,495,000	△ 2,882,000	0	136,613,000	0.7	131,475,934	0.7	96.2
13. 使用料及び 手数料	292,361,000	0	0	292,361,000	1.5	289,841,968	1.7	99.1
14. 国 庫 支出金	2,333,567,000	675,369,000	704,630,712	3,713,566,712	19.2	3,276,445,199	18.7	88.2
15. 県支出金	857,848,000	△ 14,268,000	0	843,580,000	4.4	770,104,728	4.4	91.3
16. 財 産 収 入	103,270,000	0	0	103,270,000	0.5	103,526,919	0.6	100.2
17. 寄附金	605,004,000	0	0	605,004,000	3.1	520,603,000	3.0	86.0
18. 繰入金	1,105,475,000	132,475,000	0	1,237,950,000	6.4	418,691,878	2.4	33.8
19. 繰越金	1,000	197,646,000	921,994,412	1,119,641,412	5.8	1,119,641,582	6.4	100.0
20. 諸収入	619,059,000	465,282,000	0	1,084,341,000	5.6	1,095,065,591	6.2	101.0
21. 市 債	1,255,100,000	9,633,000	716,700,000	1,981,433,000	10.3	1,423,533,000	8.1	71.8
合 計	15,176,832,000	1,778,447,000	2,343,325,124	19,298,604,124	100.0	17,565,768,366	100.0	91.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,233,512,958	30.1	101.2	98.0	13,356,247	86.4	0.3	93,555,854	66.5	1.8	61,477,958	1.2
78,429,000	0.5	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,548,000	2.0
1,666,000	0.0	43.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,187,000	△ 56.8
18,058,000	0.1	118.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,866,000	18.9
12,578,000	0.1	61.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,918,000	△ 38.6
68,772,000	0.4	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,056,000	13.3
680,156,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
9,823,508	0.1	85.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,661,492	△ 14.5
37,927,000	0.2	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,045,000	11.9
2,166,220,000	12.4	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	63,203,000	3.0
2,784,000	0.0	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 347,000	△ 11.1
126,276,720	0.7	92.4	96.0	483,450	3.1	0.4	4,715,764	3.4	3.6	△ 10,336,280	△ 7.6
271,572,708	1.6	92.9	93.7	1,622,800	10.5	0.6	16,646,460	11.8	5.7	△ 20,788,292	△ 7.1
3,276,445,199	18.8	88.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 437,121,513	△ 11.8
770,104,728	4.4	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 73,475,272	△ 8.7
103,227,216	0.6	100.0	99.7	0	0.0	0.0	299,703	0.2	0.3	△ 42,784	△ 0.0
520,603,000	3.0	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 84,401,000	△ 14.0
418,691,878	2.4	33.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 819,258,122	△ 66.2
1,119,641,582	6.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	170	0.0
1,069,526,630	6.1	98.6	97.7	0	0.0	0.0	25,538,961	18.1	2.3	△ 14,814,370	△ 1.4
1,423,533,000	8.2	71.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 557,900,000	△ 28.2
17,409,549,127	100.0	90.2	99.1	15,462,497	100.0	0.1	140,756,742	100.0	0.8	△ 1,889,054,997	△ 9.8

一 般 会 計 款 別

別表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	184,552,000	△ 1,500,000	0	0	183,052,000	0.9
2. 総 務 費	2,393,098,000	835,362,000	65,044,000	0	3,293,504,000	17.1
3. 民 生 費	4,606,784,000	74,139,000	74,405,535	4,457	4,755,332,992	24.6
4. 衛 生 費	1,110,076,000	94,536,000	70,026,236	0	1,274,638,236	6.6
5. 労 働 費	120,080,000	0	0	0	120,080,000	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	245,713,000	△ 1,207,000	0	0	244,506,000	1.3
7. 商 工 費	234,172,000	384,067,000	0	0	618,239,000	3.2
8. 土 木 費	2,623,845,000	72,943,000	2,124,182,353	0	4,820,970,353	25.0
9. 消 防 費	495,027,000	4,583,000	0	0	499,610,000	2.6
10. 教 育 費	1,264,717,000	170,627,000	2,167,000	0	1,437,511,000	7.4
11. 災 害 復 旧 費	17,004,000	144,897,000	7,500,000	2,471,800	171,872,800	0.9
12. 公 債 費	1,861,764,000	0	0	0	1,861,764,000	9.6
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 2,476,257	17,523,743	0.1
合 計	15,176,832,000	1,778,447,000	2,343,325,124	0	19,298,604,124	100.0

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
170,014,331	1.0	92.9	0	0	0	0	13,037,669	1.2	7.1
3,112,294,325	18.7	94.5	0	0	0	0	181,209,675	16.4	5.5
4,375,019,254	26.2	92.0	0	27,710,000	0	27,710,000	352,603,738	31.9	7.4
1,091,867,400	6.5	85.7	0	51,998,790	0	51,998,790	130,772,046	11.8	10.3
120,000,000	0.7	99.9	0	0	0	0	80,000	0.0	0.1
206,051,957	1.2	84.3	0	0	0	0	38,454,043	3.5	15.7
455,836,698	2.7	73.7	0	102,062,000	0	102,062,000	60,340,302	5.5	9.8
3,432,703,951	20.6	71.2	819,814,676	374,820,887	8,403,004	1,203,038,567	185,227,835	16.8	3.8
478,427,756	2.9	95.8	0	0	0	0	21,182,244	1.9	4.2
1,303,944,733	7.8	90.7	56,950,000	1,265,432	0	58,215,432	75,350,835	6.8	5.2
81,242,909	0.5	47.3	0	76,300,000	0	76,300,000	14,329,891	1.3	8.3
1,847,408,587	11.1	99.2	0	0	0	0	14,355,413	1.3	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	17,523,743	1.6	100.0
16,674,811,901	100.0	86.4	876,764,676	634,157,109	8,403,004	1,519,324,789	1,104,467,434	100.0	5.7

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民健康保険	1. 国民健康料	502,719,000	0	0	502,719,000	16.0	559,950,737	18.6	111.4
	2. 県支出金	2,362,629,000	0	0	2,362,629,000	75.3	2,220,643,083	73.8	94.0
	3. 財産収入	46,000	0	0	46,000	0.0	19,180	0.0	41.7
	4. 繰入金	261,642,000	5,293,000	0	266,935,000	8.5	215,389,926	7.2	80.7
	5. 繰越金	1,000	629,000	0	630,000	0.0	629,939	0.0	100.0
	6. 諸収入	2,982,000	0	0	2,982,000	0.1	12,193,089	0.4	408.9
	計	3,130,019,000	5,922,000	0	3,135,941,000	100.0	3,008,825,954	100.0	95.9
漁業集落排水	1. 分担金及び負担金	188,000	0	0	188,000	0.5	188,000	0.6	100.0
	2. 使用料及び手数料	3,062,000	0	0	3,062,000	7.5	3,109,102	9.6	101.5
	3. 国庫支出金	2,000,000	0	0	2,000,000	4.9	1,519,810	4.7	76.0
	3. 繰入金	30,403,000	0	0	30,403,000	74.2	22,728,120	70.5	74.8
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5. 市債	5,300,000	0	0	5,300,000	12.9	4,700,000	14.6	88.7
	計	40,954,000	0	0	40,954,000	100.0	32,245,032	100.0	78.7
農業集落排水	1. 分担金及び負担金	242,000	0	0	242,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び手数料	5,179,000	0	0	5,179,000	10.3	5,958,197	14.3	115.0
	3. 繰入金	38,201,000	0	0	38,201,000	76.3	29,224,401	70.3	76.5
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	5. 市債	6,400,000	0	0	6,400,000	12.8	6,400,000	15.4	100.0
	計	50,068,000	0	0	50,068,000	100.0	41,582,598	100.0	83.1
港湾施設管理受託	1. 港湾収入	37,914,000	0	0	37,914,000	62.2	52,135,266	68.6	137.5
	2. 県支出金	7,250,000	0	0	7,250,000	11.9	1,751,512	2.3	24.2
	3. 繰越金	15,791,000	0	0	15,791,000	25.9	22,063,407	29.0	139.7
	4. 諸収入	19,000	0	0	19,000	0.0	21,831	0.0	114.9
	計	60,974,000	0	0	60,974,000	100.0	75,972,016	100.0	124.6

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
491,314,667	16.7	97.7	87.7	15,759,467	80.9	2.8	52,876,603	99.9	9.4	△ 11,404,333	△ 2.3
2,220,643,083	75.6	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 141,985,917	△ 6.0
19,180	0.0	41.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 26,820	△ 58.3
215,389,926	7.3	80.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 51,545,074	△ 19.3
629,939	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 61	△ 0.0
8,426,722	0.3	282.6	69.1	3,712,575	19.1	30.4	53,792	0.1	0.4	5,444,722	182.6
2,936,423,517	100.0	93.6	97.6	19,472,042	100.0	0.6	52,930,395	100.0	1.8	△ 199,517,483	△ 6.4
188,000	0.6	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3,071,642	9.5	100.3	98.8	0	-	0.0	37,460	100.0	1.2	9,642	0.3
1,519,810	4.7	76.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 480,190	△ 24.0
22,728,120	70.6	74.8	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,674,880	△ 25.2
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
4,700,000	14.6	88.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 600,000	△ 11.3
32,207,572	100.0	78.6	99.9	0	-	0.0	37,460	100.0	0.1	△ 8,746,428	△ 21.4
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 242,000	△ 100.0
5,214,005	12.8	100.7	87.5	65,928	100.0	1.1	678,264	100.0	11.4	35,005	0.7
29,224,401	71.6	76.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,976,599	△ 23.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 46,000	△ 100.0
6,400,000	15.7	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
40,838,406	100.0	81.6	98.2	65,928	100.0	0.2	678,264	100.0	1.6	△ 9,229,594	△ 18.4
52,135,266	68.6	137.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	14,221,266	37.5
1,751,512	2.3	24.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 5,498,488	△ 75.8
22,063,407	29.0	139.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	6,272,407	39.7
21,831	0.0	114.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	2,831	14.9
75,972,016	100.0	124.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	14,998,016	24.6

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	111,983,000	591,947,000	0	703,930,000	80.0	39,691,620	18.4	5.6
	2. 繰入金	175,884,000	0	0	175,884,000	20.0	175,884,000	81.6	100.0
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	287,868,000	591,947,000	0	879,815,000	100.0	215,575,620	100.0	24.5
介 護 保 険	1. 介護保険料	518,341,000	0	0	518,341,000	18.8	535,730,006	19.8	103.4
	2. 国庫支出金	631,608,000	0	0	631,608,000	22.9	655,641,023	24.2	103.8
	3. 県支出金	377,049,000	0	0	377,049,000	13.7	382,842,114	14.1	101.5
	4. 支払基金 交付金	691,037,000	0	0	691,037,000	25.1	672,368,000	24.8	97.3
	5. 財産収入	95,000	0	0	95,000	0.0	41,709	0.0	43.9
	6. 繰入金	490,432,000	93,000	0	490,525,000	17.8	414,508,003	15.3	84.5
	7. 繰越金	1,000	45,552,000	0	45,553,000	1.7	45,553,244	1.7	100.0
	8. 諸収入	77,000	0	0	77,000	0.0	247,062	0.0	320.9
	計	2,708,640,000	45,645,000	0	2,754,285,000	100.0	2,706,931,161	100.0	98.3
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	390,037,000	0	0	390,037,000	74.0	392,550,786	74.5	100.6
	2. 繰入金	134,103,000	1,000,000	0	135,103,000	25.6	129,789,558	24.6	96.1
	3. 繰越金	1,000	1,083,000	0	1,084,000	0.2	2,638,198	0.5	243.4
	4. 諸収入	1,006,000	0	0	1,006,000	0.2	2,092,609	0.4	208.0
	計	525,147,000	2,083,000	0	527,230,000	100.0	527,071,151	100.0	100.0
合 計		6,803,670,000	645,597,000	0	7,449,267,000	100.0	6,608,203,532	100.0	88.7

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
39,691,620	18.4	5.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 664,238,380	△ 94.4
175,884,000	81.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
215,575,620	100.0	24.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 664,239,380	△ 75.5
531,700,863	19.7	102.6	99.2	672,718	100.0	0.1	3,356,425	96.9	0.6	13,359,863	2.6
655,641,023	24.3	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	24,033,023	3.8
382,842,114	14.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,793,114	1.5
672,368,000	24.9	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 18,669,000	△ 2.7
41,709	0.0	43.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 53,291	△ 56.1
414,508,003	15.3	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 76,016,997	△ 15.5
45,553,244	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	244	0.0
141,222	0.0	183.4	57.2	0	0.0	0.0	105,840	3.1	42.8	64,222	83.4
2,702,796,178	100.0	98.1	99.8	672,718	100.0	0.0	3,462,265	100.0	0.1	△ 51,488,822	△ 1.9
391,715,308	74.4	100.4	99.8	121,138	100.0	0.0	714,340	100.0	0.2	1,678,308	0.4
129,789,558	24.7	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,313,442	△ 3.9
2,638,198	0.5	243.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,554,198	143.4
2,092,609	0.4	208.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,086,609	108.0
526,235,673	100.0	99.8	99.8	121,138	100.0	0.0	714,340	100.0	0.1	△ 994,327	△ 0.2
6,530,048,982	100.0	87.7	98.8	20,331,826	100.0	0.3	57,822,724	100.0	0.9	△ 919,218,018	△ 12.3

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区分 款別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
国民 健康 保 険	1. 総 務 費	円 59,911,000	円 500,000	円 0	円 0	円 60,411,000	% 1.9
	2. 保 険 給 付 費	2,228,016,000	0	0	0	2,228,016,000	71.0
	3. 国民健康保険事業費 納 付 金	709,110,000	0	0	0	709,110,000	22.6
	4. 財政安定化基金拠 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
	5. 保 健 事 業 費	118,834,000	0	0	0	118,834,000	3.8
	6. 基 金 積 立 金	46,000	0	0	0	46,000	0.0
	7. 諸 支 出 金	4,101,000	5,422,000	0	0	9,523,000	0.3
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,130,019,000	5,922,000	0	0	3,135,941,000	100.0
漁業 集 落 排 水	1. 総 務 費	26,912,000	0	0	0	26,912,000	65.7
	2. 事 業 費	4,200,000	0	0	0	4,200,000	10.3
	3. 公 債 費	8,842,000	0	0	0	8,842,000	21.6
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.4
	計	40,954,000	0	0	0	40,954,000	100.0
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	28,986,000	0	0	0	28,986,000	57.9
	2. 公 債 費	20,082,000	0	0	0	20,082,000	40.1
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.0
	計	50,068,000	0	0	0	50,068,000	100.0
港 湾 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 費	60,474,000	0	0	0	60,474,000	99.2
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.8
	計	60,974,000	0	0	0	60,974,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
54,505,250	1.9	90.2	0	0	0	0	5,905,750	2.7	9.8
2,063,592,953	70.7	92.6	0	0	0	0	164,423,047	75.1	7.4
709,109,487	24.3	100.0	0	0	0	0	513	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
83,351,828	2.9	70.1	0	0	0	0	35,482,172	16.2	29.9
19,180	0.0	41.7	0	0	0	0	26,820	0.0	58.3
6,379,837	0.2	67.0	0	0	0	0	3,143,163	1.4	33.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	4.6	100.0
2,916,958,535	100.0	93.0	0	0	0	0	218,982,465	100.0	7.0
20,256,158	62.9	75.3	0	0	0	0	6,655,842	76.1	24.7
3,163,707	9.8	75.3	0	0	0	0	1,036,293	11.8	24.7
8,787,707	27.3	99.4	0	0	0	0	54,293	0.6	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	11.4	100.0
32,207,572	100.0	78.6	0	0	0	0	8,746,428	100.0	21.4
20,813,668	51.0	71.8	0	0	0	0	8,172,332	88.5	28.2
20,024,738	49.0	99.7	0	0	0	0	57,262	0.6	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	10.8	100.0
40,838,406	100.0	81.6	0	0	0	0	9,229,594	100.0	18.4
49,911,202	100.0	82.5	0	0	0	0	10,562,798	95.5	17.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	4.5	100.0
49,911,202	100.0	81.9	0	0	0	0	11,062,798	100.0	18.1

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区分 款 別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土 地 造 成	1. 造成地管理事業費	14,052,000	0	0	0	14,052,000	1.6
	2. 公 債 費	272,816,000	0	0	0	272,816,000	31.0
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	591,947,000	0	0	591,947,000	67.3
	計	287,868,000	591,947,000	0	0	879,815,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	62,009,000	0	0	0	62,009,000	2.3
	2. 保 険 給 付 費	2,455,050,000	0	0	0	2,455,050,000	89.1
	3. 地域支援事業費	183,418,000	0	0	0	183,418,000	6.7
	4. 保健福祉事業費	2,067,000	0	0	0	2,067,000	0.1
	5. 基金積立金	95,000	0	0	0	95,000	0.0
	6. 諸 支 出 金	1,001,000	45,645,000	0	0	46,646,000	1.7
	7. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,708,640,000	45,645,000	0	0	2,754,285,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	17,210,000	1,000,000	0	0	18,210,000	3.5
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	505,937,000	1,083,000	0	39,489	507,059,489	96.2
	3. 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	△ 39,489	960,511	0.2
	計	525,147,000	2,083,000	0	0	527,230,000	100.0
合 計		6,803,670,000	645,597,000	0	0	7,449,267,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
2,190,082	0.3	15.6	0	0	0	0	11,861,918	85.6	84.4
271,815,080	31.4	99.6	0	0	0	0	1,000,920	7.2	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	7.2	100.0
591,946,925	68.4	100.0	0	0	0	0	75	0.0	0.0
865,952,087	100.0	98.4	0	0	0	0	13,862,913	100.0	1.6
55,512,464	2.1	89.5	0	0	0	0	6,496,536	8.1	10.5
2,415,101,380	90.3	98.4	0	0	0	0	39,948,620	49.5	1.6
155,422,828	5.8	84.7	0	0	0	0	27,995,172	34.7	15.3
1,329,900	0.0	64.3	0	0	0	0	737,100	0.9	35.7
41,709	0.0	43.9	0	0	0	0	53,291	0.1	56.1
46,178,847	1.7	99.0	0	0	0	0	467,153	0.6	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	6.2	100.0
2,673,587,128	100.0	97.1	0	0	0	0	80,697,872	100.0	2.9
16,141,778	3.1	88.6	0	0	0	0	2,068,222	63.8	11.4
507,059,489	96.8	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
785,878	0.1	78.6	0	0	0	0	214,122	6.6	21.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	960,511	29.6	100.0
523,987,145	100.0	99.4	0	0	0	0	3,242,855	100.0	0.6
7,103,442,075	100.0	95.4	0	0	0	0	345,824,925	100.0	4.6

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		令 和 4 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	3年度 予算額 に対する 割合	2年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額 に対 する 割 合	3年度 予算額 に対する 割合	2年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	19,298,604,124	100.0	94.3	81.5	17,409,549,127	100.0	90.2	95.5	82.8
特 別 会 計	国民健康保険	3,135,941,000	42.1	94.3	95.9	2,936,423,517	45.0	93.6	97.4	91.8
	漁業集落排水	40,954,000	0.5	88.1	113.7	32,207,572	0.5	78.6	87.4	95.6
	農業集落排水	50,068,000	0.7	101.5	103.8	40,838,406	0.6	81.6	94.2	91.6
	港湾施設管理受託	60,974,000	0.8	94.6	90.0	75,972,016	1.2	124.6	100.9	95.8
	土地造成	879,815,000	11.8	106.3	107.7	215,575,620	3.3	24.5	99.0	81.9
	介護保険	2,754,285,000	37.0	104.6	94.1	2,702,796,178	41.4	98.1	101.8	104.1
	後期高齢者医療	527,230,000	7.1	102.7	102.5	526,235,673	8.1	99.8	104.3	104.1
	特別会計合計	7,449,267,000	100.0	99.9	97.0	6,530,048,982	100.0	87.7	99.7	97.1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		令 和 4 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	3年度 予算額 に対する 割合	2年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額 に対 する 割 合	3年度 予算額 に対する 割合	2年度 予算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一	般 会 計	19,298,604,124	100.0	94.3	81.5	16,674,811,901	100.0	86.4	98.6	82.9
特 別 会 計	国民健康保険	3,135,941,000	42.1	94.3	95.9	2,916,958,535	41.1	93.0	96.8	91.7
	漁業集落排水	40,954,000	0.5	88.1	113.7	32,207,572	0.5	78.6	87.4	95.6
	農業集落排水	50,068,000	0.7	101.5	103.8	40,838,406	0.6	81.6	94.2	91.6
	港湾施設管理受託	60,974,000	0.8	94.6	90.0	49,911,202	0.7	81.9	93.8	91.1
	土地造成	879,815,000	11.8	106.3	107.7	865,952,087	12.2	98.4	106.9	108.3
	介護保険	2,754,285,000	37.0	104.6	94.1	2,673,587,128	37.6	97.1	105.0	104.7
	後期高齢者医療	527,230,000	7.1	102.7	102.5	523,987,145	7.4	99.4	104.4	103.7
	特別会計合計	7,449,267,000	100.0	99.9	97.0	7,103,442,075	100.0	95.4	101.4	99.0

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

令 和 3 年 度					令 和 2 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
20,456,423,804	100.0	18,236,801,141	100.0	89.1	23,678,781,504	100.0	21,014,241,773	100.0	88.7
3,324,851,000	44.6	3,015,239,785	46.1	90.7	3,269,719,000	42.6	3,198,974,108	47.6	97.8
46,494,000	0.6	36,849,045	0.6	79.3	36,031,000	0.5	33,693,643	0.5	93.5
49,318,000	0.7	43,332,583	0.7	87.9	48,244,000	0.6	44,582,705	0.7	92.4
64,474,000	0.9	75,277,338	1.1	116.8	67,750,000	0.9	79,318,319	1.2	117.1
827,494,000	11.1	217,781,672	3.3	26.3	816,701,000	10.6	263,263,359	3.9	32.2
2,634,304,000	35.3	2,654,679,628	40.5	100.8	2,927,426,000	38.1	2,597,496,444	38.6	88.7
513,518,000	6.9	504,459,219	7.7	98.2	514,232,000	6.7	505,582,526	7.5	98.3
7,460,453,000	100.0	6,547,619,270	100.0	87.8	7,680,103,000	100.0	6,722,911,104	100.0	87.5

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

令 和 3 年 度					令 和 2 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
20,456,423,804	100.0	16,917,159,559	100.0	82.7	23,678,781,504	100.0	20,111,157,121	100.0	84.9
3,324,851,000	44.6	3,013,809,846	43.0	90.6	3,269,719,000	42.6	3,181,964,344	44.4	97.3
46,494,000	0.6	36,849,045	0.5	79.3	36,031,000	0.5	33,693,643	0.5	93.5
49,318,000	0.7	43,332,583	0.6	87.9	48,244,000	0.6	44,582,705	0.6	92.4
64,474,000	0.9	53,213,931	0.8	82.5	67,750,000	0.9	54,816,644	0.8	80.9
827,494,000	11.1	809,728,597	11.6	97.9	816,701,000	10.6	799,823,316	11.2	97.9
2,634,304,000	35.3	2,547,040,628	36.4	96.7	2,927,426,000	38.1	2,552,605,988	35.6	87.2
513,518,000	6.9	501,821,021	7.2	97.7	514,232,000	6.7	505,266,981	7.0	98.3
7,460,453,000	100.0	7,005,795,651	100.0	93.9	7,680,103,000	100.0	7,172,753,621	100.0	93.4

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	令 和 4 年			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	前 年 度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	381,416,325	338,800,392	88.8	2.0	101.0
2. 給 料	1,112,233,247	1,098,710,360	98.8	6.6	98.5
3. 職 員 手 当 等	748,675,040	713,743,967	95.3	4.3	97.2
4. 共 済 費	428,725,491	407,581,656	95.1	2.4	98.5
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	-
6. 賃 金	-	-	-	-	-
7. 報 償 費	50,044,200	42,105,732	84.1	0.3	105.5
8. 旅 費	29,797,581	13,973,008	46.9	0.1	100.2
9. 交 際 費	3,220,000	526,574	16.4	0.0	171.8
10. 需 用 費	429,697,961	384,410,832	89.5	2.3	104.7
11. 役 務 費	466,629,057	367,982,933	78.9	2.2	88.8
12. 委 託 料	2,713,886,597	2,449,456,550	90.3	14.7	127.6
13. 使用料及び賃借料	234,574,272	218,950,167	93.3	1.3	100.5
14. 工 事 請 負 費	1,903,254,387	1,301,568,576	68.4	7.8	78.1
15. 原 材 料 費	768,000	575,684	75.0	0.0	102.5
16. 公 有 財 産 購 入 費	43,565,000	14,396,350	33.0	0.1	71.0
17. 備 品 購 入 費	42,560,533	39,401,755	92.6	0.2	42.7
18. 負担金、補助及び交付金	2,731,208,109	2,237,761,930	81.9	13.4	78.4
19. 扶 助 費	1,954,074,332	1,764,289,242	90.3	10.6	101.5
20. 貸 付 金	345,669,000	307,480,000	89.0	1.8	100.3
21. 補償補填及び賠償金	1,229,095,773	622,316,682	50.6	3.7	137.3
22. 償還金、利子及び割引料	2,070,215,063	2,045,125,556	98.8	12.3	111.3
24. 積 立 金	1,335,292,413	1,316,705,947	98.6	7.9	93.8
25. 寄 附 金	0	0	-	0.0	-
26. 公 課 費	1,562,000	1,424,000	91.2	0.0	86.4
27. 繰 出 金	1,024,914,000	987,524,008	96.4	5.9	101.5
29. 予 備 費	17,523,743	0	0.0	0.0	-
合 計	19,298,604,124	16,674,811,901	86.4	100.0	98.6
翌 年 度 繰 越 額		1,519,324,789			

執 行 状 況 表

度	令 和 3 年 度				度
予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	円	%	%	円
42,615,933	378,818,082	335,351,768	88.5	2.0	43,466,314
13,522,887	1,118,318,259	1,115,216,519	99.7	6.6	3,101,740
34,931,073	773,757,953	734,434,337	94.9	4.3	39,323,616
21,143,835	430,040,877	413,840,692	96.2	2.4	16,200,185
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
-	-	-	-	-	-
7,938,468	51,914,400	39,922,610	76.9	0.2	11,991,790
15,824,573	35,576,380	13,938,316	39.2	0.1	21,638,064
2,693,426	3,220,000	306,527	9.5	0.0	2,913,473
45,287,129	421,741,664	367,022,423	87.0	2.2	54,719,241
98,646,124	471,782,394	414,171,871	87.8	2.4	57,610,523
264,430,047	2,965,946,263	1,919,541,296	64.7	11.3	1,046,404,967
15,624,105	238,078,179	217,787,672	91.5	1.3	20,290,507
601,685,811	2,096,065,182	1,666,028,542	79.5	9.8	430,036,640
192,316	779,000	561,646	72.1	0.0	217,354
29,168,650	24,401,236	20,266,697	83.1	0.1	4,134,539
3,158,778	100,978,534	92,244,453	91.4	0.5	8,734,081
493,446,179	3,317,199,948	2,854,097,968	86.0	16.9	463,101,980
189,785,090	1,918,681,659	1,738,024,170	90.6	10.3	180,657,489
38,189,000	345,581,000	306,502,000	88.7	1.8	39,079,000
606,779,091	1,437,967,667	453,356,855	31.5	2.7	984,610,812
25,089,507	1,870,822,496	1,837,382,186	98.2	10.9	33,440,310
18,586,466	1,406,408,881	1,403,017,341	99.8	8.3	3,391,540
0	0	0	-	0.0	0
138,000	1,794,500	1,648,000	91.8	0.0	146,500
37,389,992	1,026,581,000	972,495,670	94.7	5.7	54,085,330
17,523,743	19,966,250	0	0.0	0.0	19,966,250
2,623,792,223	20,456,423,804	16,917,159,559	82.7	100.0	3,539,264,245
(1,104,467,434)	/	2,343,325,124	/	/	(1,195,939,121)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	16,667,000	12,581,343	0.4	75.5	4,085,657	0
2. 給 料	20,389,500	20,389,500	0.7	100.0	0	0
3. 職 員 手 当 等	13,934,500	12,900,341	0.4	92.6	1,034,159	0
4. 共 済 費	10,502,000	8,820,209	0.3	84.0	1,681,791	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 賃 金	—	—	-	-	-	—
7. 報 償 費	613,000	28,533	0.0	4.7	584,467	54,000
8. 旅 費	775,000	404,502	0.0	52.2	370,498	18,000
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
10. 需 用 費	6,385,281	3,284,223	0.1	51.4	3,101,058	3,667,000
11. 役 務 費	18,032,000	13,736,037	0.5	76.2	4,295,963	771,000
12. 委 託 料	69,386,700	49,511,740	1.7	71.4	19,874,960	12,534,000
13. 使用料及び賃借料	2,513,000	2,327,756	0.1	92.6	185,244	5,000
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	5,750,000
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	166,650
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 備 品 購 入 費	84,719	84,719	0.0	100.0	0	33,350
18. 負担金、補助及び交付金	2,957,089,300	2,786,490,615	95.5	94.2	170,598,685	8,103,000
19. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0	0
22. 償還金、利子及び割引料	9,523,000	6,379,837	0.2	67.0	3,143,163	8,852,000
24. 積 立 金	46,000	19,180	0.0	41.7	26,820	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
29. 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000
合 計	3,135,941,000	2,916,958,535	100.0	93.0	218,982,465	40,954,000
翌 年 度 繰 越 額		0			(218,982,465)	

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	予算現額と支出 済額との比較 (不用額)	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	予算現額と支出 済額との比較 (不用額)
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
—	-	-	-	—	—	-	-	-
49,989	0.2	92.6	4,011	69,000	0	0.0	0.0	69,000
2,320	0.0	12.9	15,680	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,029,676	6.3	55.3	1,637,324	5,203,000	3,267,123	8.0	62.8	1,935,877
583,896	1.8	75.7	187,104	817,000	401,202	1.0	49.1	415,798
9,767,808	30.3	77.9	2,766,192	9,512,000	8,879,817	21.7	93.4	632,183
0	0.0	0.0	5,000	0	0	0.0	-	0
2,860,000	8.9	49.7	2,890,000	4,950,000	286,000	0.7	5.8	4,664,000
166,650	0.5	100.0	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	33,350	0	0	0.0	-	0
7,959,526	24.7	98.2	143,474	8,123,000	7,979,526	19.5	98.2	143,474
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,787,707	27.3	99.3	64,293	20,092,000	20,024,738	49.0	99.7	67,262
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
32,207,572	100.0	78.6	8,746,428	50,068,000	40,838,406	100.0	81.6	9,229,594
0	/	/	(8,746,428)	/	0	/	/	(9,229,594)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

節 別	区 分	港 湾 施 設 管 理 受 託				
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
		円	円	%	%	円
1. 報 酬		3,352,000	3,350,808	6.7	100.0	1,192
2. 給 料		7,790,613	7,711,500	15.5	99.0	79,113
3. 職 員 手 当 等		5,116,387	5,073,549	10.2	99.2	42,838
4. 共 済 費		3,436,000	2,870,853	5.8	83.6	565,147
5. 災 害 補 償 費		0	0	0.0	-	0
6. 賃 金		—	—	—	—	—
7. 報 償 費		0	0	0.0	-	0
8. 旅 費		430,000	326,930	0.7	76.0	103,070
9. 交 際 費		0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費		10,835,000	10,188,735	20.4	94.0	646,265
11. 役 務 費		3,812,000	2,685,100	5.4	70.4	1,126,900
12. 委 託 料		13,748,000	8,013,229	16.1	58.3	5,734,771
13. 使用料及び賃借料		1,460,000	1,457,798	2.9	99.8	2,202
14. 工 事 請 負 費		8,300,000	7,213,800	14.5	86.9	1,086,200
15. 原 材 料 費		275,000	99,000	0.2	36.0	176,000
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費		150,000	38,500	0.1	25.7	111,500
18. 負担金、補助及び交付金		1,761,000	874,800	1.8	49.7	886,200
19. 扶 助 費		0	0	0.0	-	0
20. 貸 付 金		0	0	0.0	-	0
21. 補償補填及び賠償金		0	0	0.0	-	0
22. 償還金、利子及び割引料		0	0	0.0	-	0
24. 積 立 金		0	0	0.0	-	0
25. 寄 附 金		0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費		7,000	6,600	0.0	94.3	400
27. 繰 出 金		1,000	0	0.0	0.0	1,000
29. 予 備 費		500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計		60,974,000	49,911,202	100.0	81.9	11,062,798
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0.0	0.0	(11,062,798)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
—	—	—	-	—
0	0	0.0	-	0
20,000	0	0.0	0.0	20,000
0	0	0.0	-	0
100,000	0	0.0	0.0	100,000
3,860,000	2,128,082	0.2	55.1	1,731,918
3,062,000	62,000	0.0	2.0	3,000,000
10,000	0	0.0	0.0	10,000
7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
591,947,000	591,946,925	68.4	100.0	75
272,816,000	271,815,080	31.4	99.6	1,000,920
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
879,815,000	865,952,087	100.0	98.4	13,862,913
	0			(13,862,913)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	20,637,146	19,125,274	0.7	92.7	1,511,872
2. 給 料	14,672,510	13,875,243	0.5	94.6	797,267
3. 職 員 手 当 等	12,313,344	12,048,998	0.5	97.9	264,346
4. 共 済 費	8,553,000	7,439,192	0.3	87.0	1,113,808
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 賃 金	—	—	-	-	—
7. 報 償 費	4,556,000	2,476,800	0.1	54.4	2,079,200
8. 旅 費	832,000	315,860	0.0	38.0	516,140
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費	2,338,000	1,076,676	0.0	46.1	1,261,324
11. 役 務 費	18,678,793	14,769,731	0.6	79.1	3,909,062
12. 委 託 料	77,919,000	72,583,190	2.7	93.2	5,335,810
13. 使用料及び賃借料	793,000	763,486	0.0	96.3	29,514
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 負担金、補助及び交付金	2,539,523,207	2,482,607,122	92.9	97.8	56,916,085
19. 扶 助 費	1,728,000	285,000	0.0	16.5	1,443,000
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
22. 償還金、利子及び割引料	46,646,000	46,178,847	1.7	99.0	467,153
24. 積 立 金	95,000	41,709	0.0	43.9	53,291
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
29. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,754,285,000	2,673,587,128	100.0	97.1	80,697,872
翌 年 度 繰 越 額	—	0	—	—	(80,697,872)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
1,234,000	1,139,498	0.2	92.3	94,502
8,111,000	7,723,500	1.5	95.2	387,500
4,649,000	3,674,627	0.7	79.0	974,373
2,951,000	2,644,768	0.5	89.6	306,232
0	0	0.0	-	0
—	—	-	-	—
0	0	0.0	-	0
64,000	34,030	0.0	53.2	29,970
0	0	0.0	-	0
406,000	285,255	0.1	70.3	120,745
761,000	608,637	0.1	80.0	152,363
0	0	0.0	-	0
3,000	2,400	0.0	80.0	600
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
507,090,489	507,088,552	96.8	100.0	1,937
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	785,878	0.1	78.6	214,122
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
960,511	0	0.0	0.0	960,511
527,230,000	523,987,145	100.0	99.4	3,242,855
	0			(3,242,855)

普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議 会 費			2. 総 務 費			3. 民 生 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	161,461	△ 6,882	△ 4.1	794,664	△ 33,881	△ 4.1	546,092	△ 1,792	△ 0.3
2. 物 件 費	6,094	400	7.0	623,015	△ 34,435	△ 5.2	272,600	2,690	1.0
3. 維持補修費	0	0	-	9,776	1,604	19.6	6,355	1,572	32.9
4. 扶 助 費							2,318,323	△ 355,876	△ 13.3
5. 補 助 費 等	2,358	△ 80	△ 3.3	129,362	△ 8,852	△ 6.4	247,745	66,707	36.8
6. 普通建設事業費	0	0	-	434,473	263,943	154.8	30,155	△ 987,827	△ 97.0
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	0	0	-	910,446	△ 264,841	△ 22.5	107	△ 45	△ 29.6
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸 付 金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰 出 金				-	-	-	1,177,423	8,649	0.7
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	169,913	△ 6,562	△ 3.7	2,921,736	△ 76,462	△ 2.6	4,598,800	△ 1,265,922	△ 21.6

款別 性質別	8. 土 木 費			9. 消 防 費			10. 教 育 費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	217,668	10,304	5.0	379,993	7,832	2.1	285,060	4,747	1.7
2. 物 件 費	174,218	26,371	17.8	40,244	2,385	6.3	334,895	5,424	1.6
3. 維持補修費	224,844	50,714	29.1	5,147	△ 41	△ 0.8	44,255	479	1.1
4. 扶 助 費							81,448	△ 1,008	△ 1.2
5. 補 助 費 等	250,043	△ 28,019	△ 10.1	52,330	4,744	10.0	36,992	23,832	181.1
6. 普通建設事業費	2,336,673	710,120	43.7	6,789	△ 20,642	△ 75.3	84,772	13,093	18.3
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	31	△ 17,824	△ 99.8	0	0	-	321,124	318,079	10445.9
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	-	-
12. 貸 付 金	0	△ 102	△ 100.0	0	0	-	9,480	1,080	12.9
13. 繰 出 金	175,884	△ 9,947	△ 5.4	0	0	-	0	-	-
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	3,379,361	741,617	28.1	484,503	△ 5,722	△ 1.2	1,198,026	365,726	43.9

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
168,786	△ 18,696	△ 10.0	0	0	-	61,834	△ 411	△ 0.7	29,994	△ 35	△ 0.1
500,574	4,432	0.9	0	0	-	20,554	△ 11,989	△ 36.8	271,892	△ 940	△ 0.3
10,954	△ 3,277	△ 23.0	0	0	-	3,456	1,283	59.0	0	0	-
21,642	18,485	585.5	/	/	/	/	/	/	/	/	/
429,884	76,506	21.6	0	0	-	13,113	5	0.0	21,195	△ 33,825	△ 61.5
14,581	△ 15,787	△ 52.0	0	0	-	48,132	△ 61,452	△ 56.1	0	0	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	0	0	-	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
31	△ 114,541	△ 100.0	0	0	-	4,886	2,809	135.2	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	133,000	0	0.0
0	0	-	0	0	-	51,951	△ 2,745	△ 5.0	0	0	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
1,151,452	△ 52,878	△ 4.4	120,000	0	0.0	223,926	△ 72,500	△ 24.5	456,081	△ 34,800	△ 7.1

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	0	0	-	2,645,552	△ 38,814	△ 1.4
/	/	/	0	0	-	0	0	-	2,244,086	△ 5,662	△ 0.3
/	/	/	/	/	/	/	/	/	304,787	52,334	20.7
/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,421,413	△ 338,399	△ 12.3
0	0	-	/	/	/	0	0	-	1,183,022	101,018	9.3
/	/	/	/	/	/	0	0	-	2,955,575	△ 98,552	△ 3.2
84,166	79,378	1657.9	/	/	/	/	/	/	84,166	79,378	1657.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	1,847,409	92,554	5.3	/	/	/	1,847,409	92,554	5.3
/	/	/	/	/	/	0	0	-	1,236,625	△ 76,363	△ 5.8
/	/	/	/	/	/	0	0	-	0	0	-
/	/	/	/	/	/	0	0	-	307,480	978	0.3
/	/	/	/	/	/	0	0	-	1,405,258	△ 4,043	△ 0.3
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
84,166	79,378	1657.9	1,847,409	92,554	5.3	0	0	-	16,635,373	△ 235,571	△ 1.4